

第9次多治見市行政改革大綱

実施計画

(R3～6年度)

令和6年度末時点

第9次行政改革大綱取組事業一覧

検討の柱		事業 No.	事業名	総 計	担当課
柱	基本方針				
1	新たな市民ニーズを見据えた施設の多機能化及び跡地活用の推進	1	養正公民館と坂上児童館の機能統合		文化スポーツ課／子ども支援課
		2	笠原中央公民館の交流センター化		文化スポーツ課／子ども支援課
		3	★ 笠原小・中学校の一貫教育校化		教育総務課／教育推進課
		4	★ 笠原幼稚園・保育園の認定子ども園化の検討		子ども支援課
		5	★ 食育センター完成後の旧調理場等の跡地(建物)活用の検討		食育推進課
		6	★ 北消防署移転後の跡地(建物)活用の検討		消防総務課
		7	★ 笠原児童館移転後の建物活用の検討		子ども支援課／公共施設管理課
	公共施設適正配置計画等に基づく施設の統廃合の推進	8	発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合方針策定		子ども支援課
		9	かさはら福祉センターの方針策定		福祉課／公共施設管理課
		10	老朽化した市営住宅の集約化		建築住宅課
		11	市民に必要とされる児童遊園の選定		緑化公園課
		12	余裕教室の転用による学校財産の有効活用		公共施設管理課
		13	★ 三の倉市民の里(地球村)の利活用促進		文化スポーツ課
		14	★ 公共施設適正配置計画の推進		公共施設管理課
	公共施設長寿命化計画等に基づく施設の適正管理(施設維持コストの縮減)	15	計画的な施設の長寿命化の実施		公共施設管理課
		16	★ 道路照明灯のLED化		道路河川課
		17	★ 公園等照明灯のLED化		緑化公園課
		18	★ 公共施設の包括管理業務委託導入の検討		公共施設管理課
2	1 5S+Sやカイゼンによる生産性の向上	19	職員の生産性の向上・市民対応能力の向上	○	人事課／企画防災課
		20	5S+S(節約)の継続実施	○	総務課
		21	★ 備品登録取扱基準の見直し		会計課
	2 行政サービスや受益者負担等の見直し	22	市有地・公共施設の有効活用による収入確保		財政課
		23	補助金等の見直し	○	財政課
		24	地区事務所体制の見直し		市民課
		25	使用料等の見直し	○	財政課
		26	★ 90歳敬老事業の食事会の見直し		高齢福祉課
		27	★ 介護保険居宅介護(支援)住宅改修費給付における受領委任払い方式の導入		高齢福祉課
		28	★ 中小企業支援制度の見直し		産業観光課
		29	★ 公共事業営業運転資金融資及び利子補給の見直し		道路河川課
		30	★ 市単独福祉医療給付事業に係る対象者の見直し(所得制限等)		保険年金課
		31	★ 市民向け文書の発送回数見直し		企画防災課
		32	★ 脇之島公民館と脇之島児童センターの運営一体化		文化スポーツ課／子ども支援課
		33	★ ふれあいセンター姫の機能の検討		高齢福祉課／公共施設管理課
		34	★ サンホーム滝呂の機能の検討		高齢福祉課／公共施設管理課
	3 電子化の研究・導入	35	★ 本会議会議録作成委託料削減の研究		議会事務局
		36	★ 会計年度任用職員への業務パソコン配付の効率化		デジタル推進課
		37	★ 庁内におけるオンライン会議の実施		デジタル推進課
		38	★ 国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化及び押印の原則廃止に向けた研究		デジタル推進課／企画防災課
		39	★ 市への納付金のスマホ決済導入		税務課
		40	★ 財務会計決裁書類等の電子保存利用の推進		会計課
		41	★ 施設使用料などの収納のキャッシュレス化導入の検討		文化スポーツ課
3	1 職員の年齢構成の平準化、行政ニーズに応じた人財の確保・育成	42	【再掲】職員の生産性の向上・市民対応能力の向上	○	人事課
		43	採用試験方法の検討		人事課
		44	専門職の採用策の検討		人事課
		45	★ 職員のIT関連技術の向上		デジタル推進課
	2 総合計画事業の実行・実現や効率的な組織を目指す、組織や事務分掌の見直し	46	通信指令業務の運用方針の見直し		救急指令課
		47	状況等を見据えた組織の見直し		企画防災課
		48	定員適正化計画(第6次)の策定	○	人事課
		49	★ 空き家事務の効率化		都市政策課／企画防災課
		50	★ 多治見水道技術センターへの窓口業務委託による市民サービスの向上		工事課
		51	★ 陶磁器意匠研究所の事業強化に向けた組織のあり方の検討		陶磁器意匠研究所
	3 地域力向上団体、NPO等との連携促進	52	市民活動団体・NPOとの連携		くらし人権課
		53	市業務の民間委託の検討		企画防災課
		54	★ 「地域力」支援の庁内連携強化	○	くらし人権課
		55	★ 「地域力」の基礎となる組織の支援	○	くらし人権課

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	1	事業名	養正公民館と坂上児童館の機能統合			
-------	---	-----	------------------	--	--	--

内容	養正公民館と坂上児童館の機能を統合し、多世代交流を進めます。			
担当課	文化スポーツ課／子ども支援課			
関係課	公共施設管理課			
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	新たな市民ニーズを見据えた施設の多機能化及び跡地活用の推進			
目標削減額	▲4,000千円			
R2予算額	31,353千円			
款項目細目細目名	10	6	3	5
	公民館管理運営費			
款項目細目細目名	3	2	4	3
	児童館管理運営費			
款項目細目細目名	10	6	3	5
	公民館管理運営費			
款項目細目細目名	3	2	4	3
	児童館管理運営費			
累計削減額	-			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①地域との協議 ②機能統合改修工事の設計 ③条例改正作業	①地域との協議	①改修工事の設計 ②条例改正作業 ③R7からの指定管理料(債務負担行為)を計上	①改修工事 ②条例改正 ③統合後の指定管理者選定
	事業費	31,673千円	31,673千円	31,424千円	26,280千円

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	①地域との協議	①地域との協議	①改修工事の設計 ②条例改正作業 ③R7からの指定管理料(債務負担行為)を計上	①機能統合改修工事の完了
	事業費	31,673千円	31,673千円	31,424千円	26,380千円
	R2年比	320千円	320千円	71千円	▲4,973千円

検証・改善

分析	課題	①地域要望(子どもの居場所の拡充)への対応	①地域要望(子どもの居場所の拡充、公民館機能維持)への対応	①R7の統合後の円滑な管理運営に向けた指定管理者の選定	①複合施設としての円滑な運営に向けた指定管理者との調整
	課題への対応	①地域との協議の継続	①地域との協議の継続	①児童館機能の円滑な運営開始に向けた指定管理者との調整	①改修工事中の定例会議での情報共有

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	2	事業名	笠原中央公民館の交流センター化
-------	---	-----	-----------------

内容	アザレアホールを解体し、笠原児童館との機能統合等により多世代交流を推進し、新たな笠原地域の中核施設を創設します。			
担当課	文化スポーツ課／子ども支援課			
関係課	公共施設管理課			
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	新たな市民ニーズを見据えた施設の多機能化及び跡地活用の推進			
目標削減額	▲5,600千円			
R2予算額	78,323千円			
款項目細目細目名	10	6	3	35
	笠原中央公民館管理費			
款項目細目細目名	10	6	5	5
	図書館管理運営費			
款項目細目細目名	3	2	4	3
	児童館管理運営費			
款項目細目細目名				
累計削減額	▲8,699千円			

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	①機能統合改修工事の基本設計	①機能統合改修工事の実施設計 ②改修工事 ③条例改正作業	①改修工事 ②条例改正 ③R6指定管理料(債務負担行為)を補正計上 ④指定管理者選定	完了
		事業費	78,219千円	78,212千円	65,911千円	69,624千円
D	実績	実行				
		評価	取組中	取組中	完了	完了
		取組内容	①機能統合改修工事の基本設計	①機能統合改修工事 ②工事に伴う地元説明、工事着手準備	①機能統合改修工事の完了	①機能統合によるリニューアル初年度
		事業費	78,219千円	78,212千円	65,911千円	69,624千円
		R2年比	▲104千円	▲111千円	▲12,412千円	▲8,699千円
C	分析	検証・改善				
		課題	①工事期間中の入居者(商工会、地区事務所、喫茶店)対応 ②基本設計の地元への周知	①R6の統合後の円滑な管理運営に向けた指定管理者の選定	①R7の指定管理者選定作業に向けた準備	①R7の指定管理者選定作業に向けた準備
A		課題への対応	①個別に説明を行い理解、協力を求める。 ②周知方法の庁内検討	①児童館機能の円滑な運営開始に向けた指定管理者との調整	①R8からの指定管理料の精査	①リニューアル後の施設運営に関して指定管理者との情報共有

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	3	事業名	笠原小・中学校の一貫教育校化
-------	---	-----	----------------

内容	笠原地区における幼保小中一貫教育をさらに推進するため、小中一貫教育校(義務教育学校)設置に向けた調査・研究を進めます。			
担当課	教育総務課／教育推進課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	新たな市民ニーズを見据えた施設多機能化及び跡地活用の推進			
目標削減額	-			
R2予算額	4,411千円			
款項目細目 細目名	10	2	3	35
	小中一貫教育校調査研究費【教育総務課】			
款項目細目 細目名	10	1	2	82
	小中一貫教育校調査研究費【教育推進課】			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	【教育総務課】 ①建設検討委員会での施設概要検討 ②設計者の選定(プロポーザル実施) 【教育推進課】 ①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催(年6回程度)及び協議結果の報告(年6回程度) ②報告書の作成	【教育総務課】 ①基本・実施設計(2年 R4～5) 【教育推進課】 ①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催(年2回程度)及び進捗状況の報告(年2回程度)	【教育総務課】 ①仮校舎建設工事(仮設校舎への引越し) ②実施設計 【教育推進課】 ①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催(年2回程度)及び進捗状況の報告(年2回程度)	【教育総務課】 ①建設工事(2年 R6～7) ②笠原小解体工事 【教育推進課】 ①PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員会の開催(年2回程度)及び進捗状況の報告(年2回程度) ②校歌の制作
		事業費	24,964千円	95,200千円	309,861千円	2,125,828千円

D	実績	実行	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
			取組内容	【教育総務課】 ①笠原一貫教育校研究会で整備基本構想(案)を検討・作成。市整備基本構想として策定。 ②設計者選定プロポーザルを実施し設計者を選定 【教育推進課】 ①笠原幼保小中一貫教育研究会を5回開催。 ②8月に研究会から提出された「(仮称)笠原義務教育学校整備基本構想(案)」を受けて、9月に基本構想を策定。	【教育総務課】 ①設計者による基本設計、実施設計に関する打ち合わせ実施(毎月) ②仮設校舎賃貸借業者を決定 【教育推進課】 ①笠原幼保小中一貫教育研究会を4回開催 ②校名を決定し、広報1月号に周知チラシを折込(笠原41～48区)	【教育総務課】 ①11月末で実施設計が完了 ②1月末に仮設校舎が完成。3月に引越し作業が完了 【教育推進課】 ①笠原幼保小中一貫教育研究会を5回開催 ②校章及び校歌の作詞案を決定。R6年度から笠原小学校が笠原中学校の敷地内仮設校舎に移転するため、日課の調整。広報の3月号に特集記事掲載。笠原幼保小中建設ニュース「杜」を2号発行し配布(笠原幼保小中の保護者、笠原41～48区に回覧)	【教育総務課】 ①7月建設工事(建築・解体、電気、機械)契約、着工 【教育推進課】 ①笠原幼保小中一貫教育研究会を3回開催 ②校歌完成。R6年度から笠原小学校が笠原中学校の敷地内仮設校舎に移転し、同一日課で実施中。笠原幼保小中建設ニュース「杜」3～5号を発行し配布(笠原幼保小中の保護者、笠原41～48区に回覧)
			事業費	23,809千円	91,453千円	331,281千円	2,033,380千円
			R2年比	19,398千円	87,042千円	326,870千円	2,028,969千円

C	分析	検証・改善	課題	【教育総務課】 ①建築設計における学校意見の集約・調整及びその反映(一貫校運営上の基本事項の確認、小中各課程の意見集約、調整後の設計反映程度) 【教育推進課】 ①市内で初の義務教育学校のため、知見が不足。	【教育総務課】 ①校舎建設に伴う各種届出、申請 ②学校、保護者への周知 【教育推進課】 ①市内で初の義務教育学校のため、知見が不足	【教育総務課】 ①建設工事の入札、契約に向けた準備 ②学校、保護者、地域への周知 【教育推進課】 ①各WG間の情報共有 ②笠原地域への情報提供	【教育総務課】 ①建設工事の進捗管理、補助金等の申請 ②学校、保護者、地域への周知 【教育推進課】 ①各WG間の情報共有 ②笠原地域への情報提供
			課題への対応	【教育総務課】 ①～1R4年度設置の教員WGで協議・検討、意見を徴取 ①～2小中各校の代表(教頭等)を通じた意見聴取と提案事項の整理・調整 【教育推進課】 ①事務局職員による視察の実施(R3.12.7 大阪府守口市) ②分野ごとにWGを設置して課題を整理・検討(R4年度)	【教育総務課】 ①関係機関との事前調整及び打ち合わせの実施 ②工事の進捗及び予定をチラシやHP等で周知 【教育推進課】 ①先進校視察の実施(R4.12.15滋賀県長浜市、R5.1.18大阪府羽曳野市) ②WGを設置し分野ごとに課題を整理・検討	【教育総務課】 ①仕様書等の精査、補助金等の申請 ②工事の進捗及び予定を定期的にチラシやHP等で周知。校舎解体前に内覧会の開催 【教育推進課】 ①教育委員会内、笠原小学校内、笠原中学校内での情報共有。 ②決定内容について定期的に地域へ情報発信。	【教育総務課】 ①工事定例会議により進捗工程監理、補助金等の申請 ②工事の進捗及び予定を定期的にチラシやHP等の情報共有 【教育推進課】 ①教育委員会内、笠原小学校内、笠原中学校内での情報共有 ②決定内容について定期的に地域へ情報発信
		A					

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	4	事業名	笠原幼稚園・保育園の認定子ども園化の検討
-------	---	-----	----------------------

内容	子育てニーズに合った認定こども園化の検討を進めます。
担当課	子ども支援課
関係課	公共施設管理課
総合計画	
3つの柱	公共施設等
基本方針	新たな市民ニーズを見据えた施設の多機能化及び跡地活用の推進
目標削減額	-
R2予算額	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
累計削減額	効率化

計画

年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容 ①庁内ワーキングにおいて、笠原保育園及び幼稚園の認定こども園移行に向けた方針の検討	①笠原保育園及び幼稚園の認定こども園移行に向けた整備方針案の決定 ②笠原小中一貫教育校に合わせた整備スケジュールの策定	①改修工事の設計 ②整備方針に基づく事業の実施	①増築、改修工事
	事業費		43,410千円	562,980千円

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	幼保あり方研究会を7月から毎月開催し、統合園の規模(定員、職員数)及び施設改修案等を取りまとめ報告	①②統合園の整備方針及びスケジュールの決定(12月6日政策会議)	①基本設計、実施設計完了 ②3月議会において認定こども園設管条例を可決	①6月議会において工事契約議決、増改築工事に着手
	事業費			21,196千円	479,900千円
	R2年比			21,196千円	479,900千円

検証・改善

分析	課題	笠原小中一貫教育校の開校時期に合わせて、認定こども園として統合することを検討	工事時期、内容の周知が必要	①工事時期、内容の周知、理解 ②統合に向けた両園のすり合わせ	①保育を行いながらの工事となるため、園児に配慮した工事が必要
	課題への対応	統合時期を見据え、再度園の規模等を検証し、統合整備スケジュールを策定する	利用者への説明会の実施	①地元、保護者への説明会を実施 ②あり方検討会議やプロジェクトチームで今後詳細について検討を進める	①午睡時には大きな音を伴う工事を控えるなど、園児に配慮した工事を実施。園とは綿密に連絡、調整しながら安全を第一に進めている。

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	5	事業名	食育センター完成後の旧調理場等の跡地(建物)活用を検討
-------	---	-----	-----------------------------

内容	食育センターの完成に伴い廃止となる大畑調理場、共栄調理場、食器洗浄センターの土地・建物について、活用手法を検討します。			
担当課	食育推進課			
関係課	公共施設管理課			
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	新たな市民ニーズを見据えた施設の多機能化及び跡地活用の推進			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①課題抽出と分析 ②活用方法の検討 ③活用方針の決定	①活用方法の検討	①測量、建物評価の実施 ②公売に向けた庁内調整 ③公売の実施 ④共栄調理場の活用方針の決定	①大畑調理場及び食器洗浄センター建物表題登記の実施 ②大畑調理場及び食器洗浄センターの公売実施
	事業費				792千円

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	①活用に係る法的・制度的課題を整理。 ②民間への売却を含む、活用方法を検討。 ③各解体・処分等の概算費用等のデータを収集。	①共栄調理場は解体、大畑調理場・食器洗浄センターは建物付き公売を実施する方針を決定。 ②公売に向けたスケジュール(案)を作成。	①境界確定・地積更正登記実施 ②不動産鑑定評価実施 ③公売に向けた庁内調整の実施 ④大畑調理場及び食器洗浄センターの建物付き公売の実施・日程を決定 ⑤金属類等撤去	①大畑調理場及び食器洗浄センター建物表題登記、保存登記の実施 ②大畑調理場及び食器洗浄センターの公売実施 ③市有財産売買契約締結、所有権移転実施
	事業費			11,009千円	752千円
	R2年比				752千円

検証・改善

分析	課題	備品等の処分方法。	備品等の処分方法。	建物付き公売が不調となった場合、建物の解体が必須となり膨大な解体費が必要となる。	
	課題への対応	建物解体工事費から備品等の売却見込み額を差し引き発注する方法の適否を検討。	効果的な処分方法・活用方法として建物付き公売を検討。	最低公売価格を適正に見直し、再入札を実施するなど、解体を必要としない方法を検討する。	

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	6	事業名	北消防署移転後の跡地(建物)活用の検討
-------	---	-----	---------------------

内容	北消防署移転後の土地・建物について、活用手法を検討します。			
担当課	消防総務課			
関係課	公共施設管理課			
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	新たな市民ニーズを見据えた施設の多機能化及び跡地活用の推進			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①跡地活用に係る課題の抽出、検討	①跡地活用策の比較調査研究	①現北消防署敷地の境界確定の実施	①跡地活用の方針決定
	事業費			3,474千円	143千円

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	関係課を交え、跡地(建物)活用手法を検討、各手法における課題、論点を整理した。(7/7、11/8、2/28)	関係課と共に、敷地内暗渠の確認及び境界確定に向けた方針を検討し、NEXCO中日本との協議を開始した。	関係課と共に、敷地内暗渠の確認及び隣地との境界確定し、跡地(建物)活用を検討中	跡地(建物)の活用について協議 土地(建物)の評価額の積算
	事業費			3,458千円	821千円
	R2年比			3,458千円	821千円

検証・改善

分析	課題	用地境界が未確定の箇所がある。 暗渠の経路、規模など実態が把握できていない。	境界杭の位置が不明確で、双方の見解に相違が生じている。	跡地(建物)の活用について方針を決定する。	土地(建物)の公売に向けた準備
	課題への対応	課題解決に向け、引き続き関係課と協議する。	課題解決に向け、引き続き関係課と連携し、NEXCO中日本との交渉を行う。	跡地(建物)の活用について、引き続き関係課と協議する。	土地(建物)の公売

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	7	事業名	笠原児童館移転後の建物活用の検討			
-------	---	-----	------------------	--	--	--

内容	笠原中央公民館に機能移転する笠原児童館について、建物の活用手法を検討します。			
担当課	子ども支援課／公共施設管理課			
関係課	総務課/公共施設管理課			
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	新たな市民ニーズを見据えた施設の多機能化及び跡地活用の推進			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画	取組内容 ①活用方法の検討	①活用方針検討	①活用方針の決定	①活用方針の周知・実施
D	実行				
	実績	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	方針の検討中	①方針検討中	①方針検討中	①方針検討中
C	検証・改善				
	課題	笠原診療所(総務課担当、R3.9.30貸付終了、返還済み)、かさばら福祉センター(福祉課担当)との調整が必要	施設の統廃合後の取扱いの調整が必要	笠原児童館移転後の建物・土地の処分	笠原児童館移転後の建物・土地の処分
	分析				
A	課題への対応	関係課で協議し、方針をまとめる。	総務課、子ども支援課で協議し方針をまとめる	笠原児童館移転後の対応方針案について関係課で協議・案の決定	笠原児童館移転後の対応について関係課で協議し方針を決定

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	8	事業名	発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合方針策定		
-------	---	-----	------------------------------	--	--

内容	ことばの教室の統合も含め、老朽化が著しい発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の統合・移転の方針を決定します。			
担当課	子ども支援課			
関係課	公共施設管理課			
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設適正配置計画等に基づく施設の統廃合の推進			
目標削減額	▲4,700千円			
R2予算額	67,008千円			
款項目細目細目名	3	2	1	9
	心身障害児通園事業費			
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	▲22,624千円			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①発達支援センター「なかよし」及び「ひまわり」の適切な運営 ②整備方針策定	①発達支援センター「なかよし」及び「ひまわり」の適切な運営 ②建設設計業務	①発達支援センター「なかよし」及び「ひまわり」の適切な運営 ②施設整備工事	新発達支援センター 供用開始
	事業費	76,443千円	75,443千円	75,443千円	17,412千円

実行

実績	評価	取組中	取組中	完了	完了
	取組内容	①建設候補地を含めた、整備方針決定(9/10) ②利用者及び住民説明会の開催(計6回) ③指定管理者と施設運営について協議	①設計完成。 ②利用者及び住民説明会の開催(計6回) ③現指定管理者と施設運営について協議	①統合整備工事完了(3/25竣工式) ②ことばの教室等、わかばの開設に向けた機能引継ぎ・新規機能について方針決定	新発達支援センターとして「わかば」の供用開始
	事業費	68,833千円	71,110千円	68,631千円	44,384千円
	R2年比	1,825千円	4,102千円	1,623千円	▲22,624千円

検証・改善

分析	課題	施設稼働率向上にむけた指定管理者との協議	施設稼働率向上にむけた指定管理者との協議	①統合後の円滑な管理運営に向けた指定管理者との協議	
	課題への対応	施設運営に関し、指定管理者と協議の実施	施設運営に関し、指定管理者と協議の実施	①各事業ごとの課題の抽出と対応方針の協議・決定	

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	9	事業名	かさはら福祉センターの方針策定
-------	---	-----	-----------------

内容	かさはら福祉センターの将来のあり方を決定します。			
担当課	福祉課／公共施設管理課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設適正配置計画等に基づく施設の統廃合の推進			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①施設の譲渡や貸与を含めた方針を検討 ②関係機関協議	①施設の譲渡や貸与を含めた方針を検討 ②関係機関協議	①機能の整理・明確化 ②施設のあり方別の課題整理 ③課題への対応・提案	施設の方針を決定
	事業費				

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①関係課で打合せを実施。施設は譲渡又は解体とし、令和7年度末までに機能移転の方針を決定することを確認 ②社協と意見交換を実施。機能存続の際の課題等を確認	関係団体(※)との共通認識を図るため意見交換を実施。(※)社協、笠原地域福祉協議会、悠光クラブ連合会、笠原校区区長会、笠原神明宮	施設存続に向けた方策として、地元団体への施設譲渡の可能性について関係団体と協議	施設存続に向けた方策として、地元団体への施設譲渡の可能性について関係団体と協議
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

分析	課題	サロン機能やデイサービス事業等、現在の施設に備わる機能の検討(存続又は廃止)	・サロン機能やデイサービス事業等、施設が有する機能のうち、継続すべき機能の明確化	・サロン機能やデイサービス事業等、施設が有する機能のうち、継続すべき機能の明確化 ・施設譲渡の場合の修繕をどこまで行うか。 ・将来の解体費の負担をどちらが行うか。	地元の方針が一歩化していないため、さまざまな可能性を模索しているが、結論先延ばし。
	課題への対応	関係機関(社協、笠原地域社協等)との協議	関係団体の代表者を集めて協議	地元団体との協議	地元団体との協議を継続して実施。(令和7年の上半期中には方針決定。)

P

D

C

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	10	事業名	老朽化した市営住宅の集約化			
-------	----	-----	---------------	--	--	--

内容	比較的新しい団地への移転を促すなど、著しく老朽化した市営住宅の解体を進めます。			
担当課	建築住宅課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設適正配置計画等に基づく施設の統廃合の推進			
目標削減額	-			
R2予算額	1,454千円			
款項目細目細目名	8	5	1	4
	市営住宅維持管理費			
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①市営住宅の集約化(用途廃止・解体)による公営住宅建物共済掛金の減額 ※事業費は細目の内、火災保険料のみの分(全年度同様)	①市営住宅の集約化(用途廃止・解体)による公営住宅建物共済掛金の減額	①市営住宅の集約化(用途廃止・解体)による公営住宅建物共済掛金の減額	①市営住宅の集約化(用途廃止・解体)による公営住宅建物共済掛金の減額(但し物価上昇に対応する調整あり)
	事業費	1,445千円	1,426千円	1,429千円	1,531千円

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	1棟4戸を用途廃止(南姫団地13棟)	5棟23戸を用途廃止(美坂:1棟4戸、旭ヶ丘第1:2棟9戸、旭ヶ丘第3:1棟6戸、草口住宅:1棟4戸)	1棟5戸を用途廃止(旭ヶ丘第1)	4棟16戸を用途廃止(美坂:1棟4戸、高根:3棟12戸)
	事業費	1,421千円	1,421千円	1,397千円	1,531千円
	R2年比	▲33千円	▲33千円	▲57千円	77千円

検証・改善

分析	課題	公共用地の有効利用や街の景観等の観点から計画どおり進めるべき事業であるが、低所得の住宅困窮者である入居者にとって移転は、費用面や今後の移転先等生活環境の変化を伴い負担となるため、交渉が困難。	公共用地の有効利用や街の景観等の観点から計画どおり進めるべき事業であるが、低所得の住宅困窮者である入居者にとって移転は、費用面や今後の移転先等生活環境の変化を伴い負担となるため、交渉が困難。	公共用地の有効利用や街の景観等の観点から計画どおり進めるべき事業であるが、低所得の住宅困窮者である入居者にとって移転は、費用面や今後の移転先等生活環境の変化を伴い負担となるため、交渉が困難。	公共用地の有効利用や街の景観等の観点から計画どおり進めるべき事業であるが、低所得の住宅困窮者である入居者にとって移転は、費用面や今後の移転先等生活環境の変化を伴い負担となることや、近年は入居者が高齢となっていることにより、一層交渉が困難。
	課題への対応	用途廃止に向け、引き続き残り戸数が少なくなった棟を重点的に粘り強く移転交渉する。	用途廃止に向け、引き続き残り戸数が少なくなった棟を重点的に粘り強く移転交渉する。	用途廃止に向け、引き続き残り戸数が少なくなった棟を重点的に粘り強く移転交渉する。	用途廃止に向け、引き続き残り戸数が少なくなった棟を重点的に粘り強く移転交渉する。

P

D

C

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	11	事業名	市民に必要とされる児童遊園の選定
-------	----	-----	------------------

内容	利用頻度や遊園機能等の状況に応じて市民に必要とされる児童遊園を選定し、不要なものは廃止し用途転換を進めます。			
担当課	緑化公園課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設適正配置計画等に基づく施設の統廃合の推進			
目標削減額	-			
R2予算額	1,000千円			
款項目細目 細目名	3	2	5	2
	児童遊園地施設整備費			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①地域住民と明和2丁目児童遊園の廃止について協議	①明和2丁目児童遊園を廃止し、緑地化。次期廃止候補の選定	①地域住民と児童遊園の廃止について協議	①児童遊園の廃止、緑地化
	事業費		1,000千円		1,000千円
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	明和2丁目児童遊園の廃止について地元町内会と協議実施	遊具撤去及び立入防止柵設置完了	廃止児童遊園はなし。 緑地を一部普通財産へ所管替えし売却	向島公園を廃止し地域集会所敷地として地元へ使用貸借を実施 松坂町4丁目児童遊園を廃止
	事業費		693千円		198千円
	R2年比	▲1,000千円	▲307千円	▲1,000千円	▲802千円
C	検証・改善				
	課題		地勢的に他用途への利用転換が困難な児童遊園が多数	地勢的に他用途への利用転換が困難な児童遊園が多数	地勢的に他用途への利用転換が困難な児童遊園が多数
	分析				
A	課題への対応		利用転換が見込めるものから優先的に対応を実施	児童遊園に限らず緑地・都市公園を含めて削減できるものを検討	児童遊園に限らず緑地・都市公園を含めて削減できるものを検討

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	12	事業名	余裕教室の転用による学校財産の有効活用
-------	----	-----	---------------------

内容	余裕教室を学校施設以外に転用、利活用します。
担当課	公共施設管理課
関係課	教育総務課
総合計画	
3つの柱	公共施設等
基本方針	公共施設適正配置計画等に基づく施設の統廃合の推進
目標削減額	-
R2予算額	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
累計削減額	効率化

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画	取組内容 ①学校施設の転用・利活用策の調査・研究 ②各小中学校における余裕教室の現状把握	取組内容 ①学校施設の転用・利活用策の調査・研究 ②各小中学校における余裕教室の現状把握	取組内容 ①学校施設の転用・利活用策の調査・研究 ②転用・利活用策の検討 ③関係課・学校との協議・調整	取組内容 ①学校施設の転用・利活用策の調査・研究 ②転用・利活用策の検討 ③関係課・学校との協議・調整
D	事業費				
	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
D	実績	取組内容 ①利活用策の研究 ②現状把握	取組内容 ①市之倉、脇之島小に減築を提案。 ②教頭会、校長会、学校運営協議会での説明。	取組内容 ①市之倉、脇之島小の減築を盛り込んだ第2次多治見市公共施設適正配置計画を策定。 ②関係課、学校との協議を実施。	取組内容 ①学校施設の今後の活用策について担当課に提案。 ②関係課協議を実施。
	事業費				
	R2年比				
C	検証・改善				
	課題	具体的な転用・利活用の検討	児童、生徒数に合わせた減築時期の検討	児童、生徒数に合わせた減築時期の検討	小中学校の児童・生徒数の減少。
	分析				
A	課題への対応	具体的な方策の検討を継続し、所管課及び関係課と連携して進めていく。	所管課とともに具体案を学校に提示し話し合いを実施。	市之倉小 令和7年度設計、令和8、9年度工事予定。	今後の学校運営方針について教育委員会と協議。

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	13	事業名	三の倉市民の里(地球村)の利活用促進
-------	----	-----	--------------------

内容	三の倉市民の里(地球村)の利活用を促進するため、施設運営等、今後の施設の方針を決定します。			
担当課	文化スポーツ課			
関係課	産業観光課／公共施設管理課			
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設適正配置計画等に基づく施設の統廃合の推進			
目標削減額	-			
R2予算額	39,890千円			
款項目細目細目名	2	1	16	5
	市民の里管理費			
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①方針の決定	①制度設計	①制度設計 ②条例改正作業	①条例改正 ②R7予算に次期指定管理料(債務負担)を計上 ①R8以降の施設の方針を決定
	事業費	38,828千円	38,825千円	38,825千円	38,825千円

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①方針(公共施設適正配置計画)見直しの検討 ②地元団体との現地確認	①地元団体との意見交換(4回)	①地元団体との意見交換	①地元団体への譲渡に向けた協議
	事業費	38,828千円	38,825千円	38,825千円	38,825千円
	R2年比	▲1,062千円	▲1,065千円	▲1,065千円	▲1,065千円

検証・改善

分析	課題	①令和8年度以降の施設の取扱いについて庁内での議論が必要。 ②地元団体と市民の里指定管理者の連携への働きかけ	①令和8年度以降の施設の取扱いについて庁内での議論が必要。 ②地元団体と市民の里指定管理者の連携への働きかけ	①施設の譲渡の可能性や時期について合意を図る	①譲渡に向けた地元団体の要望への対応
	課題への対応	①公共施設適正配置計画の見直し ②地元団体と市民の里指定管理者それぞれに連携の意向を確認	①公共施設適正配置計画の見直し ②地元団体と市民の里指定管理者の連携に向け協議の場を設定	①地元団体との協議を継続	①譲渡に向けた条件等の整理し、協定書を締結

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	14	事業名	公共施設適正配置計画の推進
-------	----	-----	---------------

内容	公共施設適正配置計画を着実に実施していくため、施設の統廃合等について調査・研究を進めます(小泉保育園と北野保育園、勤労者センター、中央児童館等)。			
担当課	公共施設管理課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設適正配置計画等に基づく施設の統廃合の推進			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①施設の統廃合等について、他市の事例等調査研究を実施 ②関係課との協議・調整 ③公共施設適正配置計画の見直し準備(素案)	①施設の統廃合等について、他市の事例等調査研究を実施 ②関係課との協議・調整 ③公共施設適正配置計画の見直し準備(原案)	①施設の統廃合等について、他市の事例等調査研究を実施 ②関係課との協議・調整 ③庁内合意・パブコメ ④公共施設適正配置計画の見直し、公表	①施設の統廃合等について、他市の事例等調査研究を実施 ②関係課との協議・調整 ③公共施設適正配置計画の進捗管理
	事業費				
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①他市事例の研究 ②関係課ヒアリングを実施 ③見直し案の検討	①他市事例の研究 ②関係課ヒアリング ③第二次計画の作成	①他市事例の研究 ②関係課ヒアリング ③第二次計画策定	①他市事例の研究。 ②関係課ヒアリング。 ③第二次計画の進捗管理
	事業費				
C	R2年比				
	検証・改善				
	課題	効率的な統廃合先の選定	効率的な統廃合先を選定	着実な計画実行	着実な計画実行。
	課題への対応	統廃合案の作成、費用対効果の検討	統廃合案の作成、担当課との協議	各課への定期的なヒアリングによる進捗管理。効率的な統廃合先の提案。	各課への定期的なヒアリングによる進捗管理。効率的な統廃合先の提案。
A					

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	15	事業名	計画的な施設の長寿命化の実施			
-------	----	-----	----------------	--	--	--

内容	施設(インフラ含む)の状況や今後の利用を踏まえて、総コストの削減につながる長寿命化を図ります(パロー文化ホール、小・中学校等)。			
担当課	公共施設管理課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設長寿命化計画等に基づく施設の適正管理(施設維持コストの縮減)			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①長寿命化する施設の選定 ②長寿命化のための工事内容の検討 ③関係課との協議・調整	①長寿命化する施設の選定 ②長寿命化のための工事内容の検討 ③関係課との協議・調整	①長寿命化計画の見直し ②関係課との協議・調整	①長寿命化計画の進捗管理 ②長寿命化のための工事内容の検討 ③関係課との協議・調整
	事業費				

実行

評価		取組中	取組中	取組中	取組中
実績	取組内容	①施設選定実施 ②長寿命化工事内容の検討 ③関係課協議実施	①施設選定実施 ②長寿命化工事内容の検討 ③関係課協議実施	①施設選定実施 ②長寿命化工事内容の検討 ③関係課協議実施 ④長寿命化計画改定	①施設選定実施。 ②長寿命化工事内容の検討。 ③関係課協議実施
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

分析	課題	工事の着実な実施	工事の着実な実施	工事の着実な実施	工事の着実な実施。
	課題への対応	限られた財源内で施設別保全計画表に定めた工事を着実に実施するための方策の検討。	限られた財源内で施設別保全計画表に定めた工事を着実に実施するため、各課の長寿命化工事進捗状況の把握。	限られた財源内で施設別保全計画表に定めた工事を着実に実施するため、各課の長寿命化工事進捗状況の把握。	限られた財源内で施設別保全計画表に定めた工事を着実に実施するため、各課の長寿命化工事進捗状況の把握。

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	16	事業名	道路照明灯のLED化
-------	----	-----	------------

内容	道路照明用の水銀灯等を一括してLED化することで、消費電力量の削減(温暖化対策)及び電気料金の縮減を図ります。			
担当課	道路河川課			
関係課	環境課			
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設長寿命化計画等に基づく施設の適正管理(施設維持コストの縮減)			
目標削減額	▲64,500千円			
R2予算額	38,446千円			
款項目細目 細目名	8	2	2	11
	道路橋りょう維持費			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	▲76,746千円			

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	①道路照明灯LED化工事(全灯一括) ②道路照明灯の維持管理(経費支出等)	①道路照明灯の維持管理(経費支出等)	①道路照明灯の維持管理(経費支出等)	①道路照明灯の維持管理(経費支出等)
		事業費	32,113千円	10,600千円	10,600千円	10,600千円
D	実績	評価	完了	完了	完了	完了
		取組内容	道路照明灯LED化 N=1,545灯	道路照明灯の維持管理(経費支出等)	道路照明灯の維持管理(経費支出等)	道路照明灯の維持管理(経費支出等)
		事業費	29,748千円	16,941千円	13,343千円	17,006千円
		R2年比	▲8,698千円	▲21,505千円	▲25,103千円	▲21,440千円
C	分析	課題	なし			
		課題への対応				
A						

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	17	事業名	公園等照明灯のLED化
-------	----	-----	-------------

内容	公園・児童遊園・ポケットパーク・緑地の照明用の水銀灯等を一括してLED化することで、消費電力量の削減(温暖化対策)及び電気料金の縮減を図ります。			
担当課	緑化公園課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設長寿命化計画等に基づく施設の適正管理(施設維持コストの縮減)			
目標削減額	▲12,200千円			
R2予算額	9,852千円			
款項目細目細目名	3	2	5	1
	児童遊園地管理費			
款項目細目細目名	4	1	3	2
	公衆便所管理費			
款項目細目細目名	6	2	1	4
	保健保安林管理費			
款項目細目細目名	8	4	6	1
	公園維持管理費			
累計削減額	▲11,626千円			

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	①公園照明灯N=14基、児童遊園照明灯N=60基、ポケットパーク・緑地照明灯N=18基をLED化	①公園照明灯N=500基をLED化(R4・R5 2カ年事業)	①公園照明灯N=500基をLED化(R4・R5 2カ年事業)	完了
		事業費	9,252千円	8,592千円	7,209千円	6,728千円
D	実績	実行				
		評価	取組中	取組中	完了	完了
		取組内容	公園照明灯N=61基、児童遊園照明灯N=19基、ポケットパーク・緑地等照明灯N=23基をLED化	公園照明灯N=498灯	公園照明灯N=498灯 旭ヶ丘公園ナイター照明60灯 笠原運動公園ナイター照明52灯 LED化	
		事業費	8,518千円	9,450千円	4,633千円	5,181千円
		R2年比	▲1,334千円	▲402千円	▲5,219千円	▲4,671千円
C	分析	検証・改善				
		課題	世界的な半導体不足で製品供給に時間を要する。	なし	なし	なし
A		課題への対応	事業の早期発注、前倒しにより当初計画通りの事業スピードを確保。			

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	18	事業名	公共施設の包括管理業務委託導入の検討
-------	----	-----	--------------------

内容	複数の公共施設(建物)の保守点検等管理業務を包括的に民間委託する手法について検討し、業務の効率化を図ります。			
担当課	公共施設管理課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	公共施設等			
基本方針	公共施設長寿命化計画等に基づく施設の適正管理(施設維持コストの縮減)			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①包括管理業務委託の導入について、他市の事例等調査研究を実施	①包括管理業務委託の導入が可能な施設等の洗い出し ②包括管理業務委託の導入によるメリット・デメリットの整理	①包括管理業務委託導入の場合、関係課との協議・調整、発注方法の検討	①包括管理業務委託導入の場合、関係課との協議・調整、発注方法の検討
	事業費				

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	①導入可能施設の選定 ②メリット・デメリットの整理(業者からの聞き取り調査)	①導入可能施設の選定 ②担当課との協議	①導入可能施設の選定 ②担当課との協議 ③企業ヒアリングを実施	①学校校務員、公園の包括管理について研究し、担当課との協議。第10次行革大綱に個々の事業を掲載。
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

分析	課題	導入メリットのある施設の選定	小中学校へ導入した場合のメリットの確認	包括管理に対応できる企業の選定。	対象施設の選定。
	課題への対応	施設のグループ化の検討	費用対効果の試算	大手企業へのヒアリング	小中学校校務員、公園の包括管理業務委託の研究。

P

D

C

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	19	事業名	職員の生産性の向上・市民対応能力の向上
-------	----	-----	---------------------

内容	仕事の質の向上やおもてなしの手法の検討、職員研修や自己啓発活動を進めます。			
担当課	人事課／企画防災課			
関係課				
総合計画	○			
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	5S+Sやカイゼンによる生産性の向上			
目標削減額	-			
R2予算額	8,051千円			
款項目細目細目名	2	1	1	22
	職員研修事業費			
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	①5S研修、おもてなし向上研修の実施 ②おもてなしリーダー、担当を中心としたおもてなし向上の取り組み ③自己啓発制度の活用推進	①5S研修、おもてなし向上研修の実施 ②おもてなしリーダー、担当を中心としたおもてなし向上の取り組み ③自己啓発制度の活用推進	①5S研修、おもてなし向上研修の実施 ②おもてなしリーダー、担当を中心としたおもてなし向上の取り組み ③自己啓発制度の活用推進	①5S研修、おもてなし向上研修の実施 ②おもてなしリーダー、担当を中心としたおもてなし向上の取り組み ③自己啓発制度の活用推進
		事業費	7,771千円	7,771千円	8,528千円	7,771千円
D	実績	実行				
		評価	取組中	取組中	取組中	取組中
		取組内容	①5S研修(7/16)、おもてなし向上研修(1/19)の実施 ②おもてなしリーダーを委嘱。8/16～8/20まで身だしなみチェック、2/14～2/18おもてなしチェックを実施し庁内に報告。 ③自己啓発制度(資格助成)の活用8件	①5S研修(7/21)、おもてなし向上研修(1/17)の実施 ②おもてなしリーダーを委嘱。8/16～8/20まで身だしなみチェック、2/14～2/18おもてなしチェックを実施し庁内に報告。 ③自己啓発制度(資格助成)の活用8件	①おもてなし向上研修(12/18)の実施 ②自己啓発制度(資格助成)の活用8件 ③自己啓発制度(資格助成)の見直し	①5S研修(7/18,7/19)の実施 ②自己啓発制度(資格助成)の活用10件
		事業費	2,969千円	4,449千円	8,528千円	8,063千円
		R2年比	▲5,082千円	▲3,602千円	477千円	12千円
C	分析	検証・改善				
		課題	・おもてなしリーダーの形骸化 ・資格助成制度の対象職員の拡大	・おもてなしリーダーの形骸化 ・資格助成制度の対象職員の拡大	・おもてなしリーダーの形骸化 ・資格助成制度の対象職員の拡大	・おもてなしリーダーの形骸化 ・資格助成制度の対象職員の拡大したものの助成は例年並み。
A	課題への対応		・おもてなしの手法やリーダーの役割について再検討 ・資格助成制度に会計年度任用職員を対象とするか検討	・おもてなしの手法やリーダーの役割について再検討 ・資格助成制度に会計年度任用職員等の範囲拡大及び資格助成内容の検討	・おもてなしの手法やリーダーの役割について再検討 ・資格助成制度を全職員に拡大、資格助成内容の見直しを実施	・おもてなしリーダーの役割終了 ・資格助成制度の周知

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	20	事業名	5S+S(節約)の継続実施
-------	----	-----	---------------

内容	5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰(しつけ))+S(節約)を常に意識するため、定期点検等の取組を継続して実施します。			
担当課	総務課			
関係課	全部署			
総合計画	○			
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	5S+Sやカイゼンによる生産性の向上			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目 細目名	—	—	—	—
	—			
款項目細目 細目名	—	—	—	—
	—			
款項目細目 細目名	—	—	—	—
	—			
款項目細目 細目名	—	—	—	—
	—			
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①文書・備品等の整理・整頓、執務室内の清掃状況を定期的に点検実施。 ②光熱費節約のため、冷暖房等の適切な使用及び啓発活動の実施。	①文書・備品等の整理・整頓、執務室内の清掃状況を定期的に点検実施。 ②光熱費節約のため、冷暖房等の適切な使用及び啓発活動の実施。	①文書・備品等の整理・整頓、執務室内の清掃状況を定期的に点検実施。 ②光熱費節約のため、冷暖房等の適切な使用及び啓発活動の実施。	①文書・備品等の整理・整頓、執務室内の清掃状況を定期的に点検実施。 ②光熱費節約のため、冷暖房等の適切な使用及び啓発活動の実施。
	事業費				

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①文書・備品等の整理・整頓、執務室内の清掃状況を定期的に点検実施。 ②光熱費節約・快適な庁舎環境提供のため、暑さ・寒さ対策として各フロアの空調ダクトの調整を実施。また、寒さ対策として1階西口階段に断熱カーテンの設置を行った。	①各部署の5S・文書取扱担当者が中心となって文書・備品等の整理・整頓、執務室内の清掃・点検等実施。 ②光熱費節約と快適な庁舎環境提供の両立を図るため、各フロアの空調ダクトの調整を実施。また寒さ対策として1階自動ドアの開閉幅の調整を行った。	①各部署の5S・文書取扱担当者が中心となって文書・備品等の整理・整頓、執務室内の清掃・点検等実施。2月を「5S強化月間」として整理・整頓を実施。 ②光熱費節約と快適な庁舎環境提供の両立を図るため、各フロアの空調ダクトの調整を実施。	①各部署の文書取扱担当者が中心となり、文書・備品等の整理・整頓、執務室内の清掃・点検等実施。文書削減作業にあわせ什器の処分を実施 ②光熱費節約と快適な庁舎環境提供の両立を図るため、各フロアの空調ダクトの調整を実施。
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

C 分析	課題	①不要な文書・備品等の整理の推進 ②職員・来庁者の快適な庁舎空間と実現と光熱費削減の両立	①不要な文書・備品等の整理の推進 ②職員・来庁者の快適な庁舎空間と実現と光熱費削減の両立	①不要な文書・備品等の整理の推進 ②職員・来庁者の快適な庁舎空間と実現と光熱費削減の両立	①不要な文書・備品等の整理の推進 ②職員・来庁者の快適な庁舎空間と実現と光熱費削減の両立
	課題への対応	①5S・文書管理の担当者が中心となり、不要文書や備品等の処分を推進。 ②庁舎の室温のきめ細かな調整の実施。	①5S・文書管理の担当者が中心となり、不要文書や備品等の処分を継続。 ②庁舎の室温のきめ細かな調整や施設面での様々な対策の実施。	①5S・文書管理の担当者が中心となり、不要文書や備品等の処分を継続。 ②庁舎の室温のきめ細かな調整や施設面での様々な対策の実施。	①5S・文書管理の担当者が中心となり、不要文書や備品等の処分を継続。 ②庁舎の室温のきめ細かな調整や施設面での様々な対策の実施。

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	21	事業名	備品登録取扱基準の見直し			
-------	----	-----	--------------	--	--	--

内容	他市事例の研究等により備品登録の基準を見直し、備品登録事務の簡略化を検討します。			
担当課	会計課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	5S+Sやカイゼンによる生産性の向上			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画内容	①他市事例の研究 ②基準の見直し ③事務の簡略化	①他市事例の研究 ②基準の見直し ③事務の簡略化	①他市事例の研究 ②基準の見直し ③事務の簡略化	①他市事例の研究 ②基準の見直し ③事務の簡略化
	事業費				
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	各課所管備品とシステム内備品台帳の突合を計画的に進めているとともに、他市事例などの情報収集中。	各課所管備品とシステム内備品台帳の突合を計画的に継続して進めている。また、他市事例などの情報収集中。	各課所管備品とシステム内備品台帳の突合を計画的に進めているとともに、他市事例などの情報収集中。	各課所管備品とシステム内備品台帳の突合を計画的に実施。他市事例など調査研究を継続。
	事業費				
	R2年比				
C	検証・改善				
	課題	これまでに蓄積されているシステム登録情報を活かすことができるような基準の見直しが必要	これまでに蓄積されているシステム登録情報の活用に向けて情報の更新や基準の見直しが必要	これまでに蓄積されているシステム登録情報の活用に向けて情報の更新や基準の見直しが必要	他市事例の研究等を踏まえ、備品登録の基準（購入価格等）見直し
	分析				
A	課題への対応	登録されている情報の分析を行い、整理を行う必要がある。	引き続き、登録されている情報の更新整理が必要である。	引き続き、登録されている情報の更新整理が必要である。	規則改正等

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	22	事業名	市有地・公共施設の有効活用による収入確保
-------	----	-----	----------------------

内容	広告収入を増やすため、市有施設の広告スペースとしての活用やネーミングライツ事業の拡大(星ヶ台競技場等)を検討します。			
担当課	財政課			
関係課	総務課文化スポーツ課			
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	新たな広告媒体の調査研究 ネーミングライツについて、現行契約に基づき命名権料を収入。命名権料を財源に備品購入、設備整備を行っている。毎年、広報紙でネーミングライツ記事を掲載。事業効果を紹介し、愛称の定着を図る。	新たな広告媒体の調査研究 ネーミングライツについて、現行契約に基づき命名権料を収入。命名権料を財源に備品購入、設備整備を行っている。毎年、広報紙でネーミングライツ記事を掲載。事業効果を紹介し、愛称の定着を図る。	新たな広告媒体の調査研究 総合体育館及び旭ヶ丘歩道橋について、契約更新のための契約事務を行う予定(令和5年12月) ネーミングライツについて、現行契約に基づき命名権料を収入。命名権料を財源に備品購入、設備整備を行っている。毎年、広報紙でネーミングライツ記事を掲載。事業効果を紹介し、愛称の定着を図る。 広報紙でネーミングライツ記事を掲載。事業効果を紹介し、愛称の定着を図る。	機能統合後の星ヶ台運動公園(令和7年度事業完了予定)をネーミングライツ対象施設に追加検討 ネーミングライツについて、現行契約に基づき命名権料を収入。命名権料を財源に備品購入、設備整備を行っている。毎年、広報紙でネーミングライツ記事を掲載。事業効果を紹介し、愛称の定着を図る。
	事業費				

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	4施設のネーミングライツ事業を継続し、命名権料を財源として備品購入や施設整備を行った。また、広報で関連記事を掲載し、当該事業及び愛称の周知を図った。 新規広告媒体について、先進事例の調査・研究を実施した。	4施設のネーミングライツ事業を継続し、命名権料を財源として備品購入や施設整備を行った。また、広報で関連記事を掲載し、当該事業及び愛称の周知を図った。 新規広告媒体について、先進事例の調査・研究を実施した。	4施設のネーミングライツ事業を継続し、命名権料を財源として備品購入や施設整備を行った。また、広報で関連記事を掲載し、当該事業及び愛称の周知を図った。 新規広告媒体について、先進事例の調査・研究を実施した。	従前からの4施設に加え、令和7年6月から実施する「多治見運動公園」のネーミングライツ事業者を決定。 新たな広告媒体として、事務用共通封筒への広告掲載を公募し、長形3号封筒への広告掲載を決定。
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

分析	課題	①新規広告媒体の開拓 ②ネーミングライツ事業の拡大	①新規広告媒体の開拓 ②ネーミングライツ事業の拡大	①新規広告媒体の開拓 ②ネーミングライツ事業の拡大	①新規広告媒体の開拓 ②ネーミングライツ事業の拡大
	課題への対応	①他市事例の調査・研究の継続 ②星ヶ台競技場における導入に向けた担当課との連携及び調査・研究	①他市事例の調査・研究の継続 ②星ヶ台競技場における導入に向けた担当課との連携及び調査・研究	①他市事例の調査・研究の継続 ②星ヶ台競技場における導入に向けた担当課との連携及び調査・研究	①事務用共通封筒への広告掲載を公募し、長形3号封筒への広告掲載を決定。 ②令和7年6月から実施する「多治見運動公園」のネーミングライツ事業者を決定。

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	23	事業名	補助金等の見直し
-------	----	-----	----------

内容	補助金及び交付金等について公平性及び公益性の観点から効果を検証し、見直します。			
担当課	財政課			
関係課				
総合計画	○			
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	取組内容	補助金の追加、拡充など補助金等交付要綱改正において担当課と調整(随時)	補助金の追加、拡充など補助金等交付要綱改正において担当課と調整(随時) 補助金見直し市民委員会による4年ごとの定期的な見直しを実施。委員会答申の結果を踏まえた令和5年度当初予算への反映	補助金の追加、拡充など補助金等交付要綱改正において担当課と調整(随時)	補助金の追加、拡充など補助金等交付要綱改正において担当課と調整(随時)
	事業費				
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①補助金の追加、拡充など補助金等交付要綱改正において担当課と調整 ②令和4年度補助金見直し委員会準備	①補助金の追加、拡充など補助金等交付要綱改正において担当課と調整 ②委員会の意見を踏まえ見直しを行った(縮小1件、廃止3件、見直し1件)。関係例規を改正するとともに、見直し結果を令和5年度当初予算に反映し、7,235千円の予算を削減した。	補助金の追加、拡充など補助金等交付要綱改正において担当課と調整	補助金の追加、拡充など補助金等交付要綱改正において担当課と調整
	事業費				
	R2年比				
C	検証・改善				
	課題	前回見直し以降に新設された補助金等の交付実績や効果についての検証、また近年実績のない補助金等の必要性の確認	新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策のために新設された補助金の取り扱い	物価高騰対策のため等々に新設された補助金の取り扱い	ペーパーレス対応を含む補助金等交付事務の合理化
	分析				
A	課題への対応	令和4年度において、前回見直し以降に新設したもの、近年実績のないものを主に検証・検討し、見直しを行う。検証・検討の過程では、第6次補助金見直し市民委員会で審議する。	国・県・近隣他市の動向を注視し、整理する。	国・県・近隣他市の動向を注視し、整理する。	他市の制度を庁さし、本市の補助制度の在り方を整理する。

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	24	事業名	地区事務所体制の見直し
-------	----	-----	-------------

内容	利用実態を検証し、地区事務所の体制について検討します。あわせて施設の整理を進めます。			
担当課	市民課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	▲7,700千円			
R2予算額	81,190千円			
款項目細目 細目名	2	1	1	1
	会計年度任用職員報酬			
款項目細目 細目名	2	1	7	1
	地区事務所管理費			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	▲6,774千円			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
P	計画	取組内容 ①6月から、共栄事務所を廃止し、多治見高田郵便局に業務を委託	①多治見高田郵便局での事業を軌道に載せ、モデルケースとして確立する。次に委託できる事務所について検討	①市民の利用実績に合わせた委託内容とするため、単価契約に変更 ②委託する事務所の検討、調整、準備	①委託する事務所の検討、調整 ②タブレット端末による高田郵便局とのオンライン相談を開始
	事業費	79,429千円	79,072千円	79,072千円	79,347千円

実行

D	実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	6月1日から高田郵便局に地区事務所業務を委託し、共栄事務所を廃止。	市民の利用実績に合致した委託内容とするため、R5年度契約の単価契約化を東海郵政局と議論。	①高田郵便局においては、市民の利用実績に合わせた委託内容とするため、単価契約に変更し、減額(R4実績から▲1,052千円) ②タブレットによるオンライン相談を実施するため東海郵政局と協議し、R6.8月の開始で合意	①令和7年12月1日から市之倉郵便局に地区事務所業務を委託する方向で東海郵政局と合意 ②9月1日からタブレット端末による高田郵便局とのオンライン相談を開始	
	事業費	78,784千円	80,517千円	79,083千円	86,403千円	
	R2年比	▲2,005千円	▲272千円	▲1,706千円	▲2,791千円	

検証・改善

C	分析	課題	地域説明会や回覧板などで地域へ周知を実施しているが、高田郵便局の取扱い件数が旧共栄事務所の7割程度となっている。	高田郵便局以外の地区事務所で業務委託が可能かどうかを引き続き検討しながら、デジタル化時代の地区事務所のあり方を模索する必要がある。	①高田郵便局以外の地区事務所で業務委託が可能かどうかの検討が必要 ②コンビニ交付開始(R7-1)等、デジタル化時代における地区事務所のあり方の模索が必要	①高田・市之倉郵便局以外の地区事務所で業務委託が可能かどうかの検討が必要
		課題への対応	定期的な地域への周知と高田郵便局との細やかな連携を継続。	高田郵便局及び東海郵政局との連携を密にしつつ、施設の改廃を含めた地区事務所機能について庁内議論を継続。	今後の更なる委託化を見据え、地区事務所機能について公共施設管理課と連携し検討	今後の更なる委託化を見据え、地区事務所機能について企画政策課と連携し検討
A						

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	25	事業名	使用料等の見直し			
-------	----	-----	----------	--	--	--

内容	公の施設等の使用料や利用料金、各種手数料について、公共性・公平性の観点から受益と負担を考慮し、適正な額となるよう引き続き見直しを進めます。			
担当課	財政課			
関係課				
総合計画	○			
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	4年ごとの定期見直しに基づく使用料、手数料の見直しを実施。適正料金の検証をするものの、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、原則改正(値上げ)は見送り。	施設、設備等の追加、廃止等があれば、適宜使用料改正を実施(担当課発議)	施設、設備等の追加、廃止等があれば、適宜使用料改正を実施(担当課発議)	4年ごとの定期見直しに基づく使用料、手数料の見直しを実施(令和3年度見直しは、新型コロナウイルス感染症の影響により1年遅れとなったため、次回見直しは3年後の令和6年度に実施予定)
	事業費				

実行

評価		取組中	取組中	取組中	取組中
実績	取組内容	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、多くの使用料等は据え置いた。占用料の一部については、現在料金の1.3倍を限度に見直しを実施した。	担当課発議により、適宜使用料改正を実施した。	①施設、設備等の追加、廃止等があれば、適宜使用料改正を実施 ②4年ごとの定期見直しの準備を実施	①4年ごとの定期見直しを実施。9月議会で関係条例を改正。令和7年4月料金改定に向け、周知を実施。 自販機設置等の行政財産の目的外使用に関する使用料も12月議会で改正。
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

C	課題	今回、多くの使用料を据え置いたため、適正料金との乖離が大きく残ったものがある。	燃料費、人件費等の物価高騰による施設維持管理費の増高への対応	燃料費、人件費等の物価高騰による施設維持管理費の増高への対応	燃料費、人件費等の物価高騰による施設維持管理費の増高への対応
	課題への対応	次回見直し(令和6年度)では、見直し基準の上限額の考え方(本市・近隣市の最高額の1.3倍)について再考する。	次回見直し(令和6年度)において、維持管理コストの計算について再考する。	次回見直し(令和6年度)において、維持管理コストの計算について再考する。	次回見直し(令和10年度)において、より合理的なコスト計算について検討する。

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	26	事業名	90歳敬老事業の食事会の見直し
-------	----	-----	-----------------

内容	90歳到達者を対象とする食事会について、新たな行事のあり方を検討します。			
担当課	高齢福祉課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額	2,823千円			
款項目細目 細目名	3	1	4	20
	敬老会関係費			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
P	計画	取組内容 ①食事会から式典に変更して事業実施 R4年度以降の実施方針を決定	①実施方針に従い事業実施	完了	完了
	事業費	2,900千円	3,000千円		

実行

D	実績	評価	取組中	完了	完了	完了
	取組内容	食事会を廃止 観覧形式の敬老会を開催	食事会を廃止し、観覧形式の敬老会を開催	食事会を廃止し、観覧形式の敬老会を開催	食事会を廃止し、観覧形式の敬老会を開催	
	事業費	1,196千円	1,194千円		1,304千円	
	R2年比	▲1,627千円	▲1,629千円		▲1,519千円	

検証・改善

C	分析	課題	敬老会の実施方針の検討			
		課題への対応	敬老会の実施方針を決定し、実施。			
A						

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	27	事業名	介護保険居宅介護(支援)住宅改修費給付における受領委任払い方式の導入
-------	----	-----	------------------------------------

内容	住宅改修に対する介護保険給付に受領委任払い方式を導入し、自己負担額(1割～3割)を支払うことでサービスを受けられるよう見直します。			
担当課	高齢福祉課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイズン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	取組内容	①R3年4月1日から導入	完了	完了	完了
D	事業費				
	実行				
	評価	完了	完了	完了	完了
C	取組内容	完了	完了	完了	完了
	事業費				
	R2年比				
A	検証・改善				
	課題				
	課題への対応				

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	28	事業名	中小企業支援制度の見直し
-------	----	-----	--------------

内容	中小企業融資補助や運転資金融資の利子補給等、より効果的な支援となるよう見直しを検討します。			
担当課	産業観光課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額	60,318千円			
款項目細目 細目名	7	1	2	23
	小口融資関係費季節融資関係費			
款項目細目 細目名	7	1	2	23
	小口融資関係費季節融資関係費			
款項目細目 細目名	7	1	2	23
	小口融資関係費季節融資関係費			
款項目細目 細目名	7	1	2	23
	小口融資関係費季節融資関係費			
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①中小企業融資利子補給の実施 ②通常の融資及び新型コロナウイルス感染症対策の融資等の情報収集	①中小企業融資利子補給の実施 ②利子補給以外の効果的な支援策の調査研究	①中小企業融資利子補給の実施 ②効果的な支援策への切替	①新たな支援策へ移行
	事業費	59,561千円	59,505千円	120,505千円	77,000千円
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①中小企業融資利子補給の実施 ②通常の融資及び新型コロナウイルス感染症対策の融資等の情報収集	①小口融資、運転資金利子補給 ②保証料補給、副業人材支援、貨物事業者補助、やきものづくり応援補助、新事業突破補助	①小口融資、運転資金利子補給 ②新事業突破チャレンジ補助制度の創設 ③やきものづくり応援補助、工業用LPガス補助	①小口融資、運転資金利子補給 ②新事業突破チャレンジ補助金
	事業費	55,941千円	201,501千円	50,833千円	
	R2年比	▲4,377千円	141,183千円	▲9,485千円	▲60,318千円
C	検証・改善				
	課題	①行政サービスの向上 ②受益者負担等の見直し	①行政サービスの向上 ②経済状況、ニーズに合った中小企業支援	①経済状況、ニーズに合った中小企業支援	①経済状況、社会ニーズに合った中小企業支援
	課題への対応	①申請から補給までの時間を短縮できるよう事務効率向上 ②見直しに向け継続協議	①申請から補給までの時間を短縮できるよう事務効率向上 ②企業訪問し、現場の課題およびニーズを把握し、事業に反映	①企業訪問し、現場の課題およびニーズを把握し、事業に反映。経済状況を考慮し、利子補給事業は継続。新規に新事業突破チャレンジ補助制度を創設して中小企業を支援	①企業訪問し、現場の課題およびニーズを把握し、事業に反映。経済状況を考慮し、利子補給事業は継続。②新事業突破チャレンジ補助金を創設して中小企業を支援
A					

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	29	事業名	公共事業営業運転資金融資及び利子補給の見直し
-------	----	-----	------------------------

内容	市が実施する公共事業の工事期間中において営業に支障を生じた事業者を対象とする運転資金融資と、融資に伴う利子の一部補給制度の廃止を検討します。			
担当課	道路河川課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額	3,000千円			
款項目細目 細目名	8	1	1	4
	公共事業営業運転資金預託金			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	完了	完了	完了	完了
	事業費				
D	実行				
	評価	完了	完了	完了	完了
	取組内容	令和2年度をもって廃止した。			
	事業費				
実績	R2年比	▲3,000千円	▲3,000千円	▲3,000千円	▲3,000千円
C	検証・改善				
	課題	なし			
A	課題への対応				

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	30	事業名	市単独福祉医療給付事業に係る対象者の見直し(所得制限等)			
-------	----	-----	------------------------------	--	--	--

内容	重度心身障害者医療給付事業費(市単独事業)における65歳未満の者のみに対する所得制限(非課税要件)を全年齢に拡大または新たな所得要件を導入します。			
担当課	保険年金課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	▲79,200千円			
R2予算額	139,828千円			
款項目細目細目名	3	1	5	4
	重度心身障害者医療給付事業費(市単)			
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	▲615千円			

P	計画		年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画	取組内容		①他市の状況調査 ②障がい者団体代表者からの意見聴取	①方針(案)決定 ②障がい者団体への意見聴取	①方針決定 ②障がい者団体への説明	③助成の対象外となる方への周知 ④制度改正(条例改正案をR6.6月議会に提案)及び事務の実施
		事業費		144,934千円	145,761千円	151,174千円	151,174千円
D	実行		評価	取組中	取組中	取組中	完了
	実績	取組内容		①他市の状況調査 ②障がい者団体代表者(岐阜県身体障害者福祉協会 多治見支部長)からの意見聴取	③削減案の方針(案)決定 特例重度心身障害者受給者数のうち、65歳以上課税者の特別児童扶養手当の所得限度額(本人所得のみ)超過者を助成の対象外とする。。	①削減の方針決定 特例心身障害者医療費の助成対象者のうち、65歳以上で特別児童扶養手当の所得限度額(本人所得のみ)超過者を助成の対象外とした。(R6.2.19政策会議にて決定) ②障がい者団体(岐阜県身体障害者福祉協会)に改正内容について説明した。	③助成の対象外となる方へ文書にて直接通知 ④制度改正(条例改正、R6.6月議会)及び事務の実施
		事業費		119,655千円	120,540千円	124,632千円	123,810千円
		R2年比		▲20,173千円	▲19,288千円	▲15,196千円	▲16,018千円
C	検証・改善		分析	課題	②前年度、所得制限を設けることについては障がい者団体代表者(岐阜県身体障害者福祉協会 多治見支部長)の理解が得られたが、65歳以上特例受給者について課税者を非該当にすることは理解が得られなかった。 市として新たに所得制限(特別児童扶養所得限度額:本人所得のみと同額を適用)を設け、削減に向けた方針を決定。 ③障がい者団体との最終的な削減金額の合意までは至らず。	③所得制限を設けたことにより助成の対象外となる方への対応	なし
	A	課題への対応		②、③令和5年度障がい者団体代表者(岐阜県身体障害者福祉協会 多治見支部長)へ方針(案)説明。 多治見支部会員への説明について、支部長と協議。	③助成の対象外となる方には個別に文書にて周知(11人程度)、問い合わせ等に対し丁寧な説明を行う		

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	31	事業名	市民向け文書の発送回数の見直し
-------	----	-----	-----------------

内容	郵便による個別の再通知事務は対象や効果を検証して見直し、広報媒体等の活用を図ります。			
担当課	企画防災課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	取組内容	①再通知文書発送件数等の調査 ②他自治体の事例研究	①削減が見込まれる再通知文書の見直し ②他自治体の事例研究	①削減が見込まれる再通知文書の見直し ②DX化に伴う発三文書の見直し ③他自治体の事例研究	①削減が見込まれる再通知文書の見直し ②DX化に伴う発三文書の見直し ③他自治体の事例研究
	事業費				
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	①再通知文書の抽出 ②他自治体の情報収集	①再通知文書削減のみではなく、全庁的なカイゼンの取組の中で、3課において発三文書の見直し、電子化により郵便を削減。 ②他自治体の情報収集	①②SNSや電子ツールの活用等、全庁的なカイゼンの取組の中で3課において発三文書の見直し、電子化により郵便を削減 ③他自治体の情報収集	①②SNSや電子ツールの活用等、全庁的なカイゼンにより発三文書の見直し、電子化により郵便を削減 ③他自治体の情報収集
	事業費				
	R2年比				
C	検証・改善				
	課題				
A	分析				
	課題への対応				

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	32	事業名	脇之島公民館と脇之島児童センターの運営一体化
-------	----	-----	------------------------

内容	近接する両施設の運営を一体化し、施設運営の効率化と多世代交流の促進を進めます。			
担当課	文化スポーツ課／子ども支援課			
関係課	公共施設管理課			
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額	30,652千円			
款項目細目細目名	10	6	3	5
	公民館管理運営費			
款項目細目細目名	3	2	4	3
	児童館管理運営費			
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画		年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画	取組内容		①調査・研究	①調査・研究	①調査・研究	①方針決定 ①R7予算に次期指定管理料(債務負担)を計上
		事業費		31,654千円	31,650千円	31,650千円	31,650千円
D	実行		評価	取組中	取組中	検討終了	検討終了
	実績	取組内容		①関係課(文スポ、子ども支援、FM)による協議	①関係課(文スポ、子ども支援、FM)による協議	第2次公共施設適正配置計画の策定において当該事項を検討したところ、運営一体化の効果は薄いと判断した。 (令和5年6月5日第5回政策会議付議)	-
		事業費		31,654千円	31,654千円		
		R2年比		1,002千円	1,002千円	▲30,652千円	▲30,652千円
C	検証・改善		課題	①運営一体化のメリットをいかに示すか。	①運営一体化による顕著なメリットが見いだせない。		
	分析	課題への対応		①引き続き関係課により方針を協議する。	①令和5年度において検討終了とする。		
A							

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	33	事業名	ふれあいセンター姫の機能の検討			
-------	----	-----	-----------------	--	--	--

内容	将来の多世代交流施設化を見据え、南姫老人福祉センターの用途転換や施設の貸付等、今後の施設の方針を決定します。			
担当課	高齢福祉課／公共施設管理課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名	3	1	4	21
	老人福祉センター運営費			
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	①今後の施設の方針を決定(現在の建物内で機能維持)	①方針に沿い機能維持	①方針に沿い機能維持	①方針に沿い機能維持
		事業費				

実行

D	実績	評価	取組中	取組中	取組中	検討終了
		取組内容	機能維持	機能維持	機能維持	機能維持
		事業費				
		R2年比				

検証・改善

C	分析	課題	用途転換により老人センターの機能がなくなると地域の高齢者の行き場がなくなる。	用途転換により老人センターの機能がなくなると地域の高齢者の行き場がなくなる。	用途転換により老人センターの機能がなくなると地域の高齢者の行き場がなくなる。	用途転換により老人センターの機能がなくなると地域の高齢者の行き場がなくなる。
		課題への対応	機能維持	機能維持	機能維持	機能維持

P

D

C

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	34	事業名	サンホーム滝呂の機能の検討
-------	----	-----	---------------

内容	将来の多世代交流施設化を見据え、滝呂老人福祉センターの用途転換、一般浴室の廃止、施設の貸付等、今後の施設の方針を決定します。			
担当課	高齢福祉課／公共施設管理課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	行政サービスや受益者負担等の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目 細目名	3	1	4	21
	老人福祉センター運営費			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
P 計画	取組内容	①今後の施設の方針を決定(現在の建物内で機能維持)	①方針に沿い機能維持	①方針に沿い機能維持	①方針に沿い機能維持
	事業費				

実行

D 実績	評価	取組中	取組中	取組中	検討終了
	取組内容	機能維持	機能維持	機能維持	機能維持
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

C 分析	課題	用途転換により老人センターの機能がなくなると地域の高齢者の行き場がなくなる。	用途転換により老人センターの機能がなくなると地域の高齢者の行き場がなくなる。	用途転換により老人センターの機能がなくなると地域の高齢者の行き場がなくなる。	用途転換により老人センターの機能がなくなると地域の高齢者の行き場がなくなる。
	課題への対応	機能維持	機能維持	機能維持	機能維持

P

D

C

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	35	事業名	本会議会議録作成委託料削減の研究
-------	----	-----	------------------

内容	委員会の会議録に続き、音声自動認識システムにより、市議会本会議の会議録調製を効率化できないか研究します。			
担当課	議会事務局			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	電子化の研究・導入			
目標削減額	▲2,400千円			
R2予算額	2,002千円			
款項目細目 細目名	1	1	1	4
	議会運営費			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	-			

P	計画		年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画	取組内容		音声自動認識システムを利用した市議会本会議会議録調整の効率化の研究	音声自動認識システムを利用した市議会本会議会議録調整の効率化の研究	終了	終了
		事業費		2,002千円	2,002千円	2,002千円	2,002千円

D	実行		評価	取組中	検討終了	検討終了	検討終了
	実績	取組内容		音声自動認識システムの利用による会議録調整業務の効率化について事業者と協議	事業者の作業内容上、音声自動認識システムによる本会議会議録作成委託料削減は困難 事務局職員の事務の効率化の観点から検討		
		事業費		886千円	858千円		
		R2年比		▲1,116千円	▲1,144千円		▲2,002千円

C	検証・改善		課題	事業者は、専門スタッフが音声データを元に反訳作業を行っており、音声自動認識システム利用による効率化のメリットは少ない	本会議会議録調整については、事務局職員の事務の効率化の観点からも現状の業務委託が最善と判断 事業費削減の観点からは議事の能率的運用を図る必要		
	分析	課題への対応	事務局職員の事務の効率化の観点から検討する	委員会会議録、議会だより原稿等、自前で文面を作成する際には引き続き音声自動認識システムを利用するとともに、より精度の高いシステムについて研究する 議事の能率的運用については引き続き検討する			

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	36	事業名	会計年度任用職員への業務パソコン配付の効率化
-------	----	-----	------------------------

内容	会計年度任用職員への業務端末及びシステムアカウント、外部メールアドレスの配布を効率化します。			
担当課	デジタル推進課			
関係課	人事課			
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	電子化の研究・導入			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	①各配布権限の利用状況を確認し、利用のない権限等を削除し、セキュリティ対策及び効率化を図る	①各配布権限の利用状況を確認し、利用のない権限等を削除し、セキュリティ対策及び効率化を図る	①各配布権限の利用状況を確認し、利用のない権限等を削除し、セキュリティ対策及び効率化を図る	①各配布権限の利用状況を確認し、利用のない権限等を削除し、セキュリティ対策及び効率化を図る
		事業費				
D	実績	実行				
		評価	取組中	取組中	取組中	完了
		取組内容	・廃棄用端末を改修(SSD化)し再利用 ・業務用端末更新のスピードアップ	・廃棄用端末を改修(SSD化)し再利用 ・業務用端末更新のスピードアップ	・業務用端末更新のスピードアップ	・業務用端末更新のスピードアップ
		事業費				
		R2年比				
C	分析	検証・改善				
		課題	・パソコンの利用に繁忙期があるような会計年度任用職員の場合の配慮を検討する必要がある。	会計年度任用職員で利用状況が少ない場合に、業務端末や、権限等の整理を検討する必要がある。	会計年度任用職員で利用状況が少ない場合に、業務端末や、権限等の整理を検討する必要がある。	会計年度任用職員で利用状況が少ない場合に、業務端末や、権限等の整理を検討する必要がある。
A		課題への対応	・真に業務端末及びシステムアカウントが必要な職員の一斉見直しを実施。	真に、業務端末及び権限等が必要な会計年度任用職員の一斉見直しを実施	真に、業務端末及び権限等が必要な会計年度任用職員の利用申請に係るヒアリングを実施	真に、業務端末及び権限等が必要な会計年度任用職員の利用申請に係るヒアリングを実施

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	37	事業名	庁内におけるオンライン会議の実施
-------	----	-----	------------------

内容	本庁舎・駅北庁舎間の会議や打ち合わせ等において、オンライン会議を推奨します。			
担当課	デジタル推進課			
関係課	総務課			
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	電子化の研究・導入			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
D	計画	取組内容 ①セキュリティ対策を考慮し、庁舎間のオンライン会議の実施について研究	取組内容 ①セキュリティ対策を考慮し、庁舎間のオンライン会議の実施について研究	取組内容 ①セキュリティ対策を考慮し、庁舎間のオンライン会議の実施について研究	取組内容 ①セキュリティ対策を考慮し、庁舎間のオンライン会議の実施について研究
	事業費				
C	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	実績	取組内容 ・調整会議で実施中	取組内容 ・調整会議で実施中	取組内容 ①調整会議で実施中 ②政策会議で一部実施中(北庁舎 報告事項)	取組内容 ①調整会議で実施中 ②政策会議で一部実施中(北庁舎 報告事項) ③庁内LANの活用による方策を研究
	事業費				
A	R2年比				
	検証・改善				
A	課題	①アカウントがないためホストになれない。また、一定時間になると接続が切れてしまう。 ②セキュリティの確保や同時接続数の制限 ③執務室等での利用による情報漏えいリスク ④リモート会議の機会増加による端末数の不足	①セキュリティの確保や同時接続数の制限 ②執務室等での利用による情報漏えいリスク ③リモート会議の機会増加による端末数の不足	①セキュリティの確保や同時接続数の制限 ②執務室等での利用による情報漏えいリスク	セキュリティの確保や同時接続数の制限 ②執務室等での利用による情報漏えいリスク ③オンライン会議利用拡張のための環境整備
	課題への対応	①令和4年度にアカウントを購入し対応 ②信頼性の高いものや、シェアが高く利用しやすいものなど接続方式を複数採用する。 ③本庁舎建替等によるリモート場所(会議室)の確保 ④Web会議用機器の増設	①アカウント購入によりホストとして実施、接続方式を複数採用する。 ②セキュリティ対策の確保する。 ③Web会議用機器の増設	①アカウント購入によりホストとして実施、接続方式を複数採用する。 ②セキュリティ対策の確保する。	①アカウント購入によりホストとして実施、接続方式を複数採用する。 ②セキュリティ対策の確保する。 ③既存環境を利用した新たな方策の検討

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	38	事業名	国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化及び押印の原則廃止に向けた研究
-------	----	-----	--

内容	国の動向を踏まえ、各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化及び押印の原則廃止に向けた手法を研究します。			
担当課	デジタル推進課／企画防災課			
関係課	総務課／人事課			
総合計画				
3つの柱	業務カイズン			
基本方針	電子化の研究・導入			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①各種事務のAI・RPA、申請のオンライン化及び押印廃止の適切な実施に向け棚卸しを実施し、研究・検討を実施	①各種事務のAI・RPA、申請のオンライン化及び押印廃止の適切な実施に向け棚卸しを実施し、研究・検討を実施	①各種事務のAI・RPA、申請のオンライン化及び押印廃止の適切な実施に向け棚卸しを実施し、研究・検討を実施	①各種事務のAI・RPA、申請のオンライン化及び押印廃止の適切な実施に向け棚卸しを実施し、研究・検討を実施
	事業費				

実行

評価		取組中	取組中	取組中	取組中
実績	取組内容	①AIチャットボット導入 ②RPAの研究 ③オンライン申請の検討 ④押印廃止の実施	①AIチャットボット運用 ②RPAの試行 ③オンライン申請の実施準備 ④押印廃止の実施済み	①AIチャットボット運用 ②RPAの試行 ③オンライン申請の実施 ④LoGoフォームの活用	①AIチャットボット運用 ②RPAの試行 ③オンライン申請の運用・利用範囲の拡張 ④LoGoフォームの活用
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

C	課題	①質問に対する回答のクオリティの低さ ②担当者のRPAに対する知識の低さによる導入意欲の欠如 ③マイナンバーカードの普及低迷によるびったりサービスによるオンライン申請数の低迷	①質問に対する回答のクオリティの低さや回答の準備 ②担当者のRPAに対する知識の低さによる導入意欲の欠如 ③オンライン申請の周知	①質問に対する回答のクオリティの低さや回答の準備 ②担当者のRPAに対する知識の低さによる導入意欲の欠如 ③オンライン申請の周知	①質問に対する回答のクオリティの低さや回答の準備 ②担当者のRPAに対する知識の低さによる導入意欲の欠如 ③オンライン申請の周知と利用拡大
	課題への対応	①質問の種類や量などを分析し、適切に回答できるように精度を高める。 ②職員に対する研修や業務の棚卸を実施 ③LoGoフォーム等びったりサービス以外の電子申請方法の採用	①質問の種類や量などを分析し、回答精度を高めるとともに、回答を充実させる。 ②RPAの試行による導入検討 ③びったりサービス電子申請の実施準備及びLoGoフォームの導入	①質問の種類や量などを分析し、回答精度を高めるとともに、回答を充実させる。 ②RPAの横展開の検討 ③びったりサービス電子申請の実施準備及びLoGoフォームの導入	①回答精度を高めるとともに、回答を充実させる。 ②RPAの横展開の検討 ③LoGoフォームを利用した申請対象を拡大

P

D

C

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	39	事業名	市への納付金のスマホ決済導入
-------	----	-----	----------------

内容	市への納付金の決済においてスマートフォン・タブレット端末等を利用した手法を導入します。			
担当課	税務課			
関係課	も支援課／建築住宅課／上下水			
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	電子化の研究・導入			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①導入後の問い合わせ対応 ②統計(件数・収納額等)の報告	①導入後の問い合わせ対応 ②統計(件数・収納額等)の報告	①導入後の問い合わせ対応 ②統計(件数・収納額等)の報告	①導入後の問い合わせ対応 ②統計(件数・収納額等)の報告
	事業費				
D	実行				
	評価	完了	完了	完了	完了
	取組内容	諸納付金(税・国保・水道料金等)をスマートフォン・タブレット端末等のアプリで決済できる手法を導入した。	検討の結果、参入事業者が異なるため、納税者の利便性の面から、コンビニ決済の仕組み(バーコード)、地方税統一QRコード 両方を運用していくこととした。		
	事業費				
C	R2年比				
A	検証・改善				
	課題	現状は、コンビニ決済の仕組みを利用して、バーコードを読み込む方式としているが、地方税統一QRコードを納付書に印字した場合の取り扱いについて検討が必要	現状は、コンビニ決済の仕組みを利用して、バーコードを読み込む方式としているが、地方税統一QRコードを納付書に印字した場合の取り扱いについて検討が必要		
分析	課題への対応	今後検討していく	検討の結果、参入事業者が異なるため、納税者の利便性の面から、コンビニ決済の仕組み(バーコード)、地方税統一QRコード 両方を運用していくこととした。		

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	40	事業名	財務会計決裁書類等の電子保存利用の推進
-------	----	-----	---------------------

内容	請求書等をPDFなどの電子データに変換し、事務簡素化と紙資源の削減を促進します。			
担当課	会計課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイゼン			
基本方針	電子化の研究・導入			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①請求書等の電子データ化	①請求書等の電子データ化	①請求書等の電子データ化	①請求書等の電子データ化
	事業費				
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	請求書の押印見直しを行い、省略できることとした。一部事業者の請求書はPDF化。	請求書の押印省略、PDF化を継続。	請求書の押印見直しを行い、省略できることとした。一部事業者の請求書はPDF化。	支出命令書の審査時における提出書類の電子化・簡略化を実施。
	事業費				
C	R2年比				
	検証・改善				
分析	課題	請求書等のPDF化を行う主体(発注者・受注者)をどうするかを検討。事務の簡素化と審査の簡素化がリンクしていない。	引き続き、請求書等のPDF化を行う主体(発注者・受注者)の検討。事務の簡素化と審査の簡素化がリンクしていない。	電子入札導入に伴う支払事務の見直しが必要。	-
	課題への対応	財務会計システムと文書管理システムとの連携を図ってはいる。PDF化の規格等の検討	財務会計システムと文書管理システムとの連携を図ってはいる。PDF化の規格・内容等の検討	事務の簡素化と審査の簡素化を図るよう事務手順の見直しを図る。	-
A					

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	41	事業名	施設使用料などの収納のキャッシュレス化導入の検討
-------	----	-----	--------------------------

内容	アプリ利用、クレジットカード利用、定期利用団体の使用料口座振替など、使用料など収納方法としてのキャッシュレス化の導入を検討します。			
担当課	文化スポーツ課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	業務カイズン			
基本方針	電子化の研究・導入			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①調査研究・報告	①方針検討	①方針検討	①方針決定 ①方針検討
	事業費				
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①導入に伴う費用、期間、作業等を業者及び他自治体からヒアリングした。	①導入に伴う費用、期間、作業等を業者及び他自治体からヒアリングした。	①調査研究を継続	①調査研究を継続
	事業費				
	R2年比				
C	検証・改善				
	課題	①ランニングコストの検討 ②使用料金制と利用料金制での歳入の分け方 ③減免の扱い ④取り扱い業者の選定	①ランニングコストの検討 ②使用料金制と利用料金制での歳入の分け方 ③減免の扱い ④取り扱い業者の選定	①ランニングコストの検討 ②使用料金制と利用料金制での歳入の分け方 ③減免の扱い ④取り扱い業者の選定	
	分析				
A	課題への対応	①引き続き他自治体からのヒアリングを続けると同時に、市の方向性を検討する。	①引き続き他自治体からのヒアリングを続けると同時に、市の方向性を検討する。	①引き続き他自治体からのヒアリングを続けると同時に、市の方向性を検討する。	

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	42	事業名	【再掲】職員の生産性の向上・市民対応能力の向上
-------	----	-----	-------------------------

内容	仕事の質の向上やおもてなしの手法の検討、職員研修や自己啓発活動を進めます。			
担当課	人事課			
関係課				
総合計画	○			
3つの柱	人財・組織			
基本方針	職員の年齢構成の平準化、行政ニーズに応じた人財の確保・育成			
目標削減額	-			
R2予算額	8,051千円			
款項目細目細目名	2	1	1	22
	職員研修事業費			
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	①5S研修、おもてなし向上研修の実施 ②おもてなしリーダー、担当を中心としたおもてなし向上の取り組み ③自己啓発制度の活用推進	①5S研修、おもてなし向上研修の実施 ②おもてなしリーダー、担当を中心としたおもてなし向上の取り組み ③自己啓発制度の活用推進	①5S研修、おもてなし向上研修の実施 ②おもてなしリーダー、担当を中心としたおもてなし向上の取り組み ③自己啓発制度の活用推進	①5S研修、おもてなし向上研修の実施 ②おもてなしリーダー、担当を中心としたおもてなし向上の取り組み ③自己啓発制度の活用推進
		事業費	7,771千円	7,771千円	8,528千円	7,771千円
D	実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
		取組内容	①5S研修(7/16)、おもてなし向上研修(1/19)の実施 ②おもてなしリーダーを委嘱。8/16～8/20まで身だしなみチェック、2/14～2/18おもてなしチェックを実施し庁内に報告。 ③自己啓発制度(資格助成)の活用8件	①5S研修(7/21)、おもてなし向上研修(1/17)の実施 ②おもてなしリーダーを委嘱。8/16～8/20まで身だしなみチェック、2/14～2/18おもてなしチェックを実施し庁内に報告。 ③自己啓発制度(資格助成)の活用8件	①おもてなし向上研修(12/18)の実施 ②自己啓発制度(資格助成)の活用8件 ③自己啓発制度(資格助成)の見直し	①5S研修(7/18,7/19)の実施 ②自己啓発制度(資格助成)の活用10件
		事業費	2,969千円	4,449千円	8,528千円	8,063千円
		R2年比	▲5,082千円	▲3,602千円	477千円	12千円
C	分析	課題	・おもてなしリーダーの形骸化 ・資格助成制度の対象職員の拡大	・おもてなしリーダーの形骸化 ・資格助成制度の対象職員の拡大	・おもてなしリーダーの形骸化 ・資格助成制度の対象職員の拡大	・おもてなしリーダーの形骸化 ・資格助成制度の対象職員の拡大したものの助成は例年並み。
		課題への対応	・おもてなしの手法やリーダーの役割について再検討 ・資格助成制度に会計年度任用職員を対象とするか検討	・おもてなしの手法やリーダーの役割について再検討 ・資格助成制度に会計年度任用職員等の範囲拡大及び資格助成内容の検討	・おもてなしの手法やリーダーの役割について再検討 ・資格助成制度を全職員に拡大、資格助成内容の見直しを実施	・おもてなしリーダーの役割終了 ・資格助成制度の周知
A		検証・改善				

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	43	事業名	採用試験方法の検討
-------	----	-----	-----------

内容	優秀な人財を確保するため、正規職員等の採用試験方法を引き続き検討します。			
担当課	人事課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	職員の年齢構成の平準化、行政ニーズに応じた人財の確保・育成			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①民間の採用活動や学生の動向の把握 ②本市と他市の採用試験実施方法や採用状況等を比較し、より効果的な採用方法を検討し、実行	①民間の採用活動や学生の動向の把握 ②本市と他市の採用試験実施方法や採用状況等を比較し、より効果的な採用方法を検討し、実行	①民間の採用活動や学生の動向の把握 ②本市と他市の採用試験実施方法や採用状況等を比較し、より効果的な採用方法を検討し、実行	①民間の採用活動や学生の動向の把握 ②本市と他市の採用試験実施方法や採用状況等を比較し、より効果的な採用方法を検討し、実行
	事業費				

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	①一般事務の民間企業経験者採用を実施。年齢要件を変更(30歳～45歳)。転職サイトを利用し、PR。7月試験では30名応募あり、1名を採用。学生の動向については、12月に大学訪問を実施、採用動向を研究。 ②当市の試験日を引き続き東濃5市と合わせ、統一試験日に実施。一般事務(大卒)の受験者数は52名に減少したが(R2は64名)、辞退者は1名のみ。	①一般事務の民間企業経験者採用を実施。転職サイトを利用し、PR。7月試験では36名応募あり、3名を採用。学生の動向については、12月以降に大学訪問を実施、採用動向を研究。 ②当市の試験日を引き続き東濃5市と合わせ、統一試験日に実施。一般事務(大卒)の受験者数は44名に減少したが(R3は52名)、辞退者は1名のみ。	①一般事務の民間企業経験者採用を実施。転職サイトや公務員試験情報掲載サイトを利用しPR。7月試験では33名応募があり、2名を採用。11月の追加募集では34名の応募があり、6名採用した。予定人数は確保できたものの、内定辞退が数件あったため対策を検討する。 ②当市の試験日を引き続き東濃5市と合わせ、統一試験日に実施。一般事務(大卒)の受験者数は66名に増加(R4は44名)	①一般事務の民間企業経験者採用を実施。転職サイトや公務員試験情報掲載サイトを利用しPR。4月試験では43名応募があり、4名を採用。 ②事務(大卒以上)採用試験を4月に前倒し、応募者数が129名に増加した。 ③新たな採用ツールとして公務員採用に特化したポータルサイトを導入。応募管理の効率化や採用コンテンツの充実を図った。
	事業費			2,407千円	3,214千円
	R2年比			2,407千円	3,214千円

検証・改善

分析	課題	①学生の受験者の減少、一般事務職30代中盤の職員の不足 ②受験者へのアプローチ(広報戦略)	①学生の受験者の減少、一般事務職30代中盤の職員の不足 ②受験者へのアプローチ(広報戦略)	①学生の受験者の減少、一般事務職30代中盤の職員の不足 ②受験者へのアプローチ(広報戦略)	①学生の受験者の減少、一般事務職40代中盤の職員の不足 ②受験者へのアプローチ(広報戦略)
	課題への対応	①引き続き学生の動向研究。一般事務の民間企業等経験者採用について引き続き実施検討 ②対面セミナーによる仕事理解促進。広報、HP等によりPR動画の露出増を図る。また、採用パンフレットやインスタグラム投稿、近隣大学への訪問を実施する	①引き続き学生の動向研究。一般事務の民間企業等経験者採用について引き続き実施検討 ②対面セミナーによる仕事理解促進。広報、HP等によりPR動画の露出増を図る。また、採用パンフレット等のDM配布や近隣大学への訪問を実施する。	①引き続き学生の動向研究。一般事務の民間企業等経験者採用について引き続き実施検討 ②対面セミナーによる仕事理解促進。広報、HP、Instagram等によりPR動画の露出増を図る。また、採用パンフレット等のDM配布や近隣大学への訪問を実施する。	①引き続き学生の動向研究。一般事務の民間企業等経験者採用について引き続き実施検討 ②対面セミナーによる仕事理解促進。広報、HP、Instagram等によりPR動画の露出増を図る。また、採用パンフレット等のDM配布や近隣大学への訪問を実施する。

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	44	事業名	専門職の採用策の検討
-------	----	-----	------------

内容	土木・建築技術職、保健師、幼稚園教諭・保育士等専門職の採用策を検討します。			
担当課	人事課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	職員の年齢構成の平準化、行政ニーズに応じた人財の確保・育成			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①採用スケジュール時期の検討・統一試験日より前倒しての試験実施(土木職) ②就職セミナー等、積極的なPR活動等の実施	①採用スケジュール時期の検討・統一試験日より前倒しての試験実施 ②就職セミナー等、積極的なPR活動の実施	①採用スケジュール時期の検討・統一試験日より前倒しての試験実施 ②就職セミナー等、積極的なPR活動の実施	①採用スケジュール時期の検討・統一試験日より前倒しての試験実施 ②就職セミナー等、積極的なPR活動の実施
	事業費				

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	①土木職について、4月初旬に学生向け現場見学会実施。試験日を前倒し、5月に実施。大卒2名確保。 ③引き続き幼保独自の就職説明会を実施。7月試験で3名確保。2月に追加募集を実施。PRのため、幼保大学・短大訪問。2名確保。	①土木職について、4月初旬に学生向け現場見学会実施。試験日を引き続き前倒し、5月に実施。民間経験者1名を確保。新たに10月～2月に土木職向けインターンシップ(対象者は大学3年生)を実施し、1名受入を実現。 ③引き続き幼保独自の就職説明会を実施。4月中旬に幼保に特化した合同説明会に参加。7月試験で5名確保。10月に追加募集を実施し、2名確保。PRのため、子ども支援課と連携し、幼保大学・短大へPR。	①土木職については、令和5年3月に現場見学会を実施し、10月にマイナビ主催の土木建築学生向けイベントに出展。試験は前年度同様5月に実施し早期確保を図ったものの内定辞退により0名となった。建築職においては、7月試験にて1名、さらに追加募集では民間経験者1名を確保。 ②幼保独自の就職説明会を実施。今年度から試験を前倒し5月に実施し、9名確保。PRのため、子ども支援課と連携し、幼保大学・短大へPR。	①土木・建築(大卒以上)の試験を4月に前倒したが、応募者の減少、内定辞退等により土木の大卒1名のみ確保となった。一方、民間企業等職務経験者の募集については、随時募集や試験内容見直し等の受験負担軽減を図った結果、土木1名、建築1名を確保。 ②幼保については、新たに経験者採用を実施(50歳まで)。これにより経験者を4名確保。
	事業費			2,407千円	3,214千円
	R2年比			2,407千円	3,214千円

検証・改善

分析	課題	①市役所土木職の志望者の減少(民間、県庁及び政令市重視) ②幼保職受験者の減少	①市役所土木職の志望者の減少(民間、県庁及び政令市重視) ②幼保職受験者の減少	①市役所土木職の志望者の減少(民間、県庁及び政令市重視) ②幼保職受験者の減少	①市役所土木職の志望者の減少(民間、県庁及び政令市重視) ②幼保職受験者の減少
	課題への対応	①引き続き学生向け土木現場見学会を実施、仕事理解促進。さらに、土木職に特化したインターンシップを実施(理系大学へ積極的なPR。就職ナビサイトとの連動)。 ②引き続き幼保独自の就職説明会及び近隣大学等への訪問を実施。また、幼保職に特化した就職イベントに出展	①引き続き学生向け土木現場見学会を実施、仕事理解促進。さらに、土木職に特化したインターンシップを実施(理系大学へ積極的なPR。就職ナビサイトとの連動)。 ②引き続き幼保独自の就職説明会及び近隣大学等への訪問を実施。また、幼保志望者への積極的なアプローチ(DM送付や個別説明会等)。	①引き続き学生向け土木現場見学会を実施、仕事理解促進。さらに、土木職に特化したインターンシップを実施(理系大学へ積極的なPR。就職ナビサイトとの連動)。 ②引き続き幼保独自の就職説明会及び近隣大学等への訪問を実施。また、幼保志望者への積極的なアプローチ(DM送付や個別説明会等)。	①引き続き学生向け土木現場見学会を実施、仕事理解促進。さらに、学部選考を廃止し門戸を拡大する(大学へ積極的なPR。就職ナビサイトとの連動)。 ②引き続き幼保独自の就職説明会及び近隣大学等への訪問を実施。また、幼保経験者への積極的なアプローチ(個別説明会等)。

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	45	事業名	職員のIT関連技術の向上
-------	----	-----	--------------

内容	デジタル推進課が中心となって、職員のIT関連技術の向上を図ります。			
担当課	デジタル推進課			
関係課	人事課			
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	職員の年齢構成の平準化、行政ニーズに応じた人財の確保・育成			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①IT関連研修会(ソフトウェア操作等)を開催し、職員のIT関連の知識向上を図る	①IT関連研修会(ソフトウェア操作等)を開催し、職員のIT関連の知識向上を図る	①IT関連研修会(ソフトウェア操作等)を開催し、職員のIT関連の知識向上を図る	①IT関連研修会(ソフトウェア操作等)を開催し、職員のIT関連の知識向上を図る
	事業費				

実行

評価		取組中	取組中	取組中	取組中
実績	取組内容	・Excel中級研修 ・オンライン研修の試験実施	・Excel中級研修 ・オンライン研修の実施	・Excel中級研修 ・オンライン研修の実施	・オンライン研修の実施 ・外部講師招聘による専門研修実施 ・新たなITツール(生成AI)に対応した内部研修実施
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

分析	課題	・職員全体のスキルアップの必要性	・職員全体のスキルアップの必要性	・職員全体のスキルアップの必要性	・職員全体のスキルアップの必要性
	課題への対応	・DX推進に向け、より質の高い研修ツールを採用し、人的資源への積極投資を図る。	・DX推進に向け、より質の高い研修ツールを採用し、人的資源への積極投資を図る。	・DX推進に向け、より質の高い研修ツールを採用し、人的資源への積極投資を図る。	・職位の役割に応じた研修内容を選択し、人財育成の投資を図る

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	46	事業名	通信指令業務の運用方針の見直し
-------	----	-----	-----------------

内容	通信指令業務の全県一区共同運用実現に向けた調査・検討を進めます。
担当課	救急指令課
関係課	消防総務課
総合計画	
3つの柱	人財・組織
基本方針	総合計画事業の実行・実現や効率的な組織を目指す、組織や事務分掌の見直し
目標削減額	-
R2予算額	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
款項目細目細目名	
累計削減額	効率化

計画

年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	①準備委員会の設置	①東濃5市共同運用に向けた協議	①実施設計	①指令センター建設 ②高機能消防指令システム設置工事
事業費		1,688千円	5,803千円	220,525千円

実行

評価	取組中	取組中	取組中	取組中
実績	7/21 第1回東濃地域消防機能広域化研究会開催 8/19 東濃地域消防通信指令業務の共同運用に関する首長会議開催 10/6 東濃地域消防司令業務共同運用準備委員会立ち上げに係る打合せ会議 10/4 東濃5市消防通信指令業務の共同運用の協議に関する覚書締結 10/4 東濃5市消防通信指令業務共同運用準備委員会設立・第1回会議開催 R4/1/5 準備委員会幹事会開催 専門部会開催(運用部会4回、総務部会)	1.東濃5市消防通信指令業務共同運用準備委員会における検討 ①委員会開催(7月(書面)、10/11(対面)、3月(書面)) 【議題】法定協議会規約(案)、協議会に係る経費算定割合、指令センター派遣職員人数、指令センター建設場所 ②準備委員会幹事会開催(5月(書面)、7月(書面))10/4(対面)※議題は①準備委員会と同じ 2.東濃5市消防消防通信指令事務協議会(地方自治法第252条の2の2第1項)設置(12/1)指令センター建物基本設計及び高機能消防指令システム実施設計着手	1.東濃5市消防通信指令業務共同運用準備委員会における検討 ②準備委員会本会開催(12/1)、同幹事会開催(7/5、11/16)【議題】令和6年度及び7年度東濃5市消防通信指令事務協議会予算 2.消防指令センター建物基本・実施設計及び高機能消防指令システム実施設計	1.東濃5市消防通信指令業務共同運用準備委員会・法定協議会の管理運営 2.消防指令センター建物建築工事・高機能消防指令システム設置工事着工
事業費		1,168千円	5,815千円	74,336千円
R2年比		1,168千円	5,815千円	74,336千円

検証・改善

分析	課題	詳細スケジュールの整理	1.指令センター建物設計及び高機能消防指令システム実施設計の5市合意 2.指令センター建物建築工事及び高機能消防指令システム整備工事事業費の5市合意 3.指令センター派遣職員の服務に関する規程の整理 4.指令業務運用マニュアルの策定 5.共同運用開始に係る消防本部3課体制の機構改革	1.指令業務運用マニュアルの策定 2.高機能消防指令システム指令マスターデータ作成 3.消防支援情報システム(消防OA)構築 4.共同運用開始に係る消防本部3課体制の機構改革	1.指令業務運用マニュアルの策定 2.共同運用開始に係る消防本部3課体制の機構改革
	課題への対応	令和4年度に整理	1～4.準備委員会及び協議会で審議し決定 5.令和6年度から消防本部の機構改革を検討	1～3.準備委員会及び協議会で協議し決定 4.令和6年度に消防本部の機構改革を具体的検討	1.法定協議会作業部会で整理 2.令和8年度から2課(消防課、予防課)に再編

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	47	事業名	状況等を見据えた組織の見直し
-------	----	-----	----------------

内容	事務事業の進捗や社会情勢の変化等に対応するため、柔軟に組織機構を見直します。			
担当課	企画防災課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	総合計画事業の実行・実現や効率的な組織を目指す、組織や事務分掌の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①社会情勢等の変化による組織の見直し ②全庁的組織再編に向けた検討	①社会情勢等の変化による組織の見直し ②全庁的組織再編に向けた検討	①社会情勢等の変化による組織の見直し ②全庁的組織再編に向けた検討	①社会情勢等の変化による組織の見直し ②全庁的組織再編に向けた検討・決定
	事業費				

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	①社会情勢等の変化を注視し、調査・研究を実施。 ②特になし	①駅南再開発事業の完了を見据えた、令和5年4月1日付市街地整備課の廃止及び所掌業務の都市政策課への移管の調整 ②特になし	①②喫緊の課題及び法改正への対応にあたり機構改革を実施 ア 部署名変更(新庁舎建設推進室→新庁舎建設事務局、移住定住推進室→人口対策戦略室、情報課→デジタル推進課) イ 所管課変更(ふるさと納税業務:総務課→産業観光課、プラティ多治見支援業務:都市政策課→産業観光課) ウ 事務分掌変更(法設置努力義務化に対応のため、子ども支援課に「こども家庭センターに関すること」を追加) エ 地域力向上事業の体制強化(地域力向上推進プロジェクトチーム、地域別支援プロジェクトチームにプロジェクトを改編)	①②第10次行政改革大綱の策定に先立ち、社会情勢等の変化を踏まえた全庁的組織再編を検討し、令和7年4月1日及び令和8年4月1日施行の機構改革を実施。
	事業費				
	R2年比				

検証・改善

分析	課題	今後に向けた全庁的な組織の見直しが必要。	国等の動向を勘案し、組織の見直しが必要。	国等の動向を勘案し、組織の見直しが必要。	
	課題への対応	社会情勢に注視し、全庁的な組織の見直しを検討。	社会情勢に注視し、全庁的な組織の見直しを検討。	社会情勢に注視し、全庁的な組織の見直しを検討。	

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	48	事業名	定員適正化計画(第6次)の策定
-------	----	-----	-----------------

内容	第5次計画を着実に実行するとともに、第6次計画を策定します。			
担当課	人事課			
関係課				
総合計画	○			
3つの柱	人財・組織			
基本方針	総合計画事業の実行・実現や効率的な組織を目指す、組織や事務分掌の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
P	計画	取組内容	①第5次定員適正化計画に沿って、定員管理を実施。 ②定年延長制度導入による定員管理への影響について検討。	①第5次定員適正化計画に沿って、定員管理を実施。 ②定年延長制度や年齢構成の偏りについて検討し、中期的採用方針を策定する。定員管理の実施。	①第5次定員適正化計画に沿って、定員管理を実施。 ②定年延長制度や年齢構成の偏り
	事業費				

実行

D	実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①第5次定員適正化計画に沿って、定員管理を実施。 ②定年延長制度導入による定員管理への影響について検討。	①第5次定員適正化計画に沿って、定員管理を実施。 ②定年延長制度や年齢構成の偏りを踏まえ定員管理への影響について検討し、令和5年度採用計画に反映	①第5次定員適正化計画に沿って、定員管理を実施。 ②定年延長制度や年齢構成の偏りを踏まえ定員管理への影響について検討し、令和6年度採用計画に反映	①第5次定員適正化計画に沿って、定員管理を実施。 ②定年延長制度や年齢構成の偏りを踏まえ定員管理への影響について検討し、令和7年度採用計画に反映 ③第6次定員適正化計画の策定に向け、各職種の個別事情や個別方針等を検討	
	事業費					
	R2年比					

検証・改善

C	分析	課題	定年延長による定員管理及び新規採用の方針について、検討が必要。	定年延長制度及び職員の年齢構成の偏が、昨今の採用者数減少を背景に、将来的な定員管理や採用に大きく影響することが想定される。	定年延長制度及び職員の年齢構成の偏が、昨今の採用者数減少を背景に、将来的な定員管理や採用に大きく影響することが想定される。	定年延長制度及び職員の年齢構成の偏が、昨今の採用者数減少を背景に、将来的な定員管理や採用に大きく影響することが想定される。
		課題への対応	令和4年度に、定年延長による定員管理及び新規採用の方針について検討する。	令和5年度に中期的な採用方針を策定し、令和6年度以降に中期採用方針を踏まえた定員適正化計画を策定	令和6年度以降に中期採用方針を踏まえた定員適正化計画を策定する。	令和7年度に前倒し採用方針を踏まえた第6次定員適正化計画を策定する。
A						

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	49	事業名	空き家事務の効率化
-------	----	-----	-----------

内容	特定空家や空家等の利活用促進等の業務を、空き家総合窓口を担う都市政策課に一元化します。			
担当課	都市政策課／企画防災課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	総合計画事業の実行・実現や効率的な組織を目指す、組織や事務分掌の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①企画防災課が所管していた、空家等への法的措置に関する事務、老朽・危険空き家解体補助事業と、都市政策課が所管していた、空き家再生補助事業等の事務を一元化し、事務の効率化を図る	①企画防災課が所管していた、空家等への法的措置に関する事務、老朽・危険空き家解体補助事業と、都市政策課が所管していた、空き家再生補助事業等の事務を一元化し、事務の効率化を図る	①企画防災課が所管していた、空家等への法的措置に関する事務、老朽・危険空き家解体補助事業と、都市政策課が所管していた、空き家再生補助事業等の事務を一元化し、事務の効率化を図る	①企画防災課が所管していた、空家等への法的措置に関する事務、老朽・危険空き家解体補助事業と、都市政策課が所管していた、空き家再生補助事業等の事務を一元化し、事務の効率化を図る
	事業費				

P

実行

実績	評価	完了	完了	完了	完了
	取組内容	企画防災課及び都市政策課がそれぞれ所管していた空き家事務を一元化した。			
	事業費				
	R2年比				

D

検証・改善

分析	課題				
	課題への対応				

C

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	50	事業名	多治見水道技術センターへの窓口業務委託による市民サービスの向上
-------	----	-----	---------------------------------

内容	上下水道の給排水設備に関する窓口業務を民間委託し、併せて水道部の事務分掌を見直すことで、サービスの向上と業務の効率化を図ります。			
担当課	工事課			
関係課	上下水道課			
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	総合計画事業の実行・実現や効率的な組織を目指す、組織や事務分掌の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額	20,167千円			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		取組内容	①安定した給排水設備の窓口業務サービスの提供 ②給排水業務の効率化、共有化を図り、令和7年度には正規職員1名の削減を実現	①安定した給排水設備の窓口業務サービスの提供 ②給排水業務の効率化、共有化を図り、令和7年度には正規職員1名の削減を実現	①安定した給排水設備の窓口業務サービスの提供 ②給排水業務の効率化、共有化を図り、令和7年度には正規職員1名の削減を実現	①安定した給排水設備の窓口業務サービスの提供 ②給排水業務の効率化、共有化を図り、令和7年度には正規職員1名の削減を実現
D	実績	事業費	24,670千円	24,670千円	24,670千円	24,670千円
		評価	取組中	取組中	取組中	完了
C	分析	取組内容	①給排水設備の窓口を多治見市管工事組合に委託し、継続的な受付サービスを実施 ②業務の効率化・見直しを検討。	①給排水設備の窓口を多治見市管工事組合に委託し、継続的な受付サービスを実施 ②業務の効率化・見直しを検討。	①給排水設備の窓口を多治見市管工事組合に委託し、継続的な受付サービスを実施 ②業務の効率化・見直しを検討。	①給排水設備の窓口を多治見市管工事組合に委託し、継続的な受付サービスを実施 ②業務の効率化・見直しを実施
		事業費	18,481千円	19,114千円	19,250千円	19,643千円
A	課題・改善	R2年比	▲1,686千円	▲1,053千円	▲917千円	▲524千円
		課題	②令和6年度以降の広域化共同化事業が開始予定、人員削減状態では対応が困難	②令和6年度以降の広域化共同化事業が開始予定、人員削減状態では対応が困難	②令和6年度以降の広域化共同化事業が開始予定、人員削減状態では対応が困難	②令和6年度以降の広域化共同化事業が開始。人員削減状態では対応が困難
		課題への対応	②業務の効率化及びマニュアル化を進め、会計年度職員で対応	②業務の効率化及びマニュアル化を進め、会計年度職員で対応	②業務の効率化及びマニュアル化を進め、会計年度職員で対応	②業務の効率化及びマニュアル化を進め、会計年度職員で対応

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	51	事業名	陶磁器意匠研究所の事業強化に向けた組織のあり方の検討
-------	----	-----	----------------------------

内容	研究生の減少を受け、産業・文化両面で世界の陶磁器をリードする人財育成及びセラミックバレーにおける組織のあり方を検討します。			
担当課	陶磁器意匠研究所			
関係課				
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	総合計画事業の実行・実現や効率的な組織を目指す、組織や事務分掌の見直し			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
款項目細目細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①人財育成事業内容の見直し ②デザイン支援、技術支援事業内容の見直し ③①②を踏まえ、事業強化に向けた方針決定	①方針決定による条例・規則等の改正、運用 ②方針に従った組織運営の実施	①方針に従った組織運営の実施	完了
	事業費				
D	実行				
	評価	取組中	取組中	完了	完了
	取組内容	・授業内容の魅力向上や世界へ向けた情報発信等5つの見直し方針を決定 ・方針に基づき、使用料・手数料条例を改正し、実習料等の減額を実施。他産地研修費の予算措置など実施	・授業の魅力向上のため、他産地(信楽)での職員長期滞在研修実施 ・ホームページのリニューアル(英語面強化)、SNS等の活用やWeb誘導型の募集要項作成等、国内外に向けたPR方法を改善	・研究生数は3年連続(R4～6)して定員を確保 ・施設面も含め検討を行う必要が出てきたため、8次総「意匠研の未来像検討」事業で取り組む	
	事業費		234千円		
	R2年比		234千円		
C	検証・改善				
	課題	R4新入生が大幅増となったことの原因究明	研究生の継続的な確保と職員のスキルアップ	研究生研修スペースの確保、施設の耐震性能確保	
	分析				
A	課題への対応	R4新入生にアンケート実施・分析し、必要であれば新たに方針に反映させる。	・意匠研への入所を選択した理由に関するアンケート実施(R4、R5) ・スキルアップのため、職員間の定期的な勉強会を開催	8次総事業として検討	

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	52	事業名	市民活動団体・NPOとの連携
-------	----	-----	----------------

内容	市と市民活動団体・NPO等との連携を進めます。			
担当課	くらし人権課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	地域力向上団体、NPO等との連携促進			
目標削減額	-			
R2予算額	1,518千円			
款項目細目 細目名	2	1	6	62
	ボランティアNPO関係費			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画		年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画	取組内容		①ぼると登録団体の紹介 ②NPO登録団体へ各種研修等の紹介 ③市民活動団体の活用に向け各課との調整 ④ぼるとにおいて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤NPO法人を設立する団体に対して団体設立の準備に係る補助金を支出	①ぼると登録団体の紹介 ②NPO登録団体へ各種研修等の紹介 ③市民活動団体の活用に向け各課との調整 ④ぼるとにおいて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤NPO法人を設立する団体に対して団体設立の準備に係る補助金を支出	①ぼると登録団体の紹介 ②NPO登録団体へ各種研修等の紹介 ③市民活動団体の活用に向け各課との調整 ④ぼるとにおいて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤NPO法人を設立する団体に対して団体設立の準備に係る補助金を支出	①ぼると登録団体の紹介 ②NPO登録団体へ各種研修等の紹介 ③市民活動団体の活用に向け各課との調整 ④ぼるとにおいて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤NPO法人を設立する団体に対して団体設立の準備に係る補助金を支出
			事業費	1,511千円	1,508千円	1,611千円	1,661千円
D	実績		評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	実績	取組内容		①ぼると多治見のホームページを活用し、登録団体の情報発信。 ②市内NPO法人に対し、各種講座や助成金について情報提供(13件) ③ぼると開催講座に「ねもと地域防災グループ」、市開催の婚活イベントに「ボードゲームフェスタまいたん！」を活用。 ④コロナのため、市民活動団体交流会中止。参加予定団体にアンケート調査を行い、ホームページに掲載。YouTubeを活用し、講師より情報発信。 ⑤NPO法人設立に係る相談対応1件。	①ぼるとのホームページや掲示板を活用し、登録団体の情報発信。随時、登録団体の紹介実施。 ②市内NPO法人へスキルアップに繋がる講座や助成金の情報を提供(11件) ③登録団体や地域ボランティアを巻き込み、防災フェスタを開催。市の婚活イベントに登録団体を活用したほか、登録団体を市の研修講師に活用できないか、人事課と協議実施。 ④団体間の活動連携促進に向け、市民活動団体交流会を2回開催。登録団体の現状把握を行い、各団体のスキルアップに繋がる講座を開催。 ⑤NPO法人設立に係る相談対応(1件)	①ぼるとのホームページや掲示板を活用し、登録団体の情報発信。随時、登録団体の紹介実施。 ②市内NPO法人へスキルアップに繋がる講座や助成金の情報を提供(10件) ③活動する仲間を広げるための講座「事例をヒントに！活動する仲間の作り方」を開催。 ④市の婚活イベントに登録団体を紹介。 ⑤団体間の活動連携促進に向け、市民活動団体交流会を開催。 ⑥補助金の活用で活動を広げる「まちづくり活動補助金エントリースポット講座」を開催。 ⑦NPO法人設立に係る相談対応(3件)うち、2件NPO法人設立し補助金を支出	①ぼるとのホームページや掲示板を活用し、登録団体の情報発信。随時、登録団体の紹介実施。 ②市内NPO法人へスキルアップに繋がる講座や助成金の情報を提供(8件) ③総合防災訓練や、環境フェスタへ登録団体が参加し実演協力。 ④団体間の活動連携促進に向け、市民活動団体交流会を開催。また、補助金の活用で活動を広げるため「まちづくり活動補助金エントリースポット講座」を開催。 ⑤NPO法人設立に係る相談対応(2件)うち、1件NPO法人設立し補助金を支出
			事業費	1,150千円	1,120千円	1,174千円	1,152千円
			R2年比	▲368千円	▲398千円	▲344千円	▲366千円
C	検証・改善		課題	②コロナにより不活動となっているNPO法人について、今後の活動縮小が懸念される。 ③市の事業で市民活動団体やNPO法人を活用するなど、活躍の場を生むための仕掛けづくりが必要。 ④活動活性化に向け、市民活動団体やNPO法人の連携を促すきっかけづくりが必要。	③登録団体のさらなる活動機会創出。 ④－1:団体間の活動連携促進に向けた仕掛けづくりの方策検討と人材模索。 ④－2:持続可能な団体運営ができるよう、登録団体のスキルアップ。	①登録団体のさらなる活動機会創出。 ②団体間の活動連携促進に向けた仕掛けづくりの方策検討と人材模索 ③持続可能な団体運営ができるよう、登録団体のスキルアップ	①登録団体のさらなる活動機会創出 ②持続可能な団体運営ができるよう、登録団体のスキルアップ ③団体間の活動連携促進に向けた仕掛けづくりの方策検討と人材模索
	分析	課題への対応		②各種助成金や講座情報を周知することで、活動活性化を図る。 ③市民活動団体やNPO法人を市の研修等で活用できないか、関係課と協議を行う。また、市民活動団体やNPO法人を活用したイベント等を開催できるよう、ぼるとと協議を行う。 ④各団体のコラボを生み出すきっかけとなるような講座等を企画できるよう、ぼるとと協議を行う。	③ぼるとの講座や市の行事等で登録団体を活用するほか、市外での活動機会も創出。 ④－1:「ぼると」を、仕掛けづくり(コーディネート)を担う人材と位置づけ。登録団体の現状把握に努め、各種活動に巻き込むことで、活動連携促進のノウハウを習得。団体間の活動連携に向け、市民活動団体交流会を企画するほか、各種講座開催時にも団体間の交流が生まれるよう開催方法を見直し。 ④－2:補助金活用のための資料作成サポート講座を実施。	①ぼるとの講座や市の行事等で登録団体を活用するほか、市外での活動機会も創出。 ②「ぼると」を、仕掛けづくり(コーディネート)を担う人材と位置づけ。登録団体の現状把握に努め、各種活動に巻き込むことで、活動連携促進のノウハウを習得。団体間の活動連携に向け、市民活動団体交流会を企画するほか、各種講座開催時にも団体間の交流が生まれるよう開催方法を見直し ③補助金活用のための資料作成サポート講座を実施	①ぼるとの講座や市の行事等で登録団体を活用するほか、市外での活動機会も創出 ②各種講座の開催、受講を促す。補助金活用のための資料作成サポート講座を実施 ③ぼるとが中心となって登録団体の現状把握に努め、団体に対して必要な団体間連携促進を行う。交流会のほか、各種講座開催時にも団体間の交流を促す。
A							

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	53	事業名	市業務の民間委託の検討
-------	----	-----	-------------

内容	市が行う業務について民間委託の是非を多角的に検討します。			
担当課	企画防災課			
関係課				
総合計画				
3つの柱	人財・組織			
基本方針	地域力向上団体、NPO等との連携促進			
目標削減額	-			
R2予算額				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	取組内容	①月見センターの処理施設更新に伴う委託化の検討 ②その他民間委託が可能な市業務の洗い出し及び整理 ③先進自治体の事例研究	①月見センターの処理施設更新に伴う委託化の検討 ②その他民間委託が可能な市業務の洗い出し及び整理 ③先進自治体の事例研究	①民間委託が可能な市業務の洗い出し及び整理 ②先進自治体の事例研究	①民間委託が可能な市業務の洗い出し及び整理 ②先進自治体の事例研究
	事業費				
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	完了
	取組内容	①月見センターの将来的な廃止を視野に、運営規模の縮小、委託可能な業務について調査・研究を実施。 ②先進地事例を参考としながら、民間委託が可能な業務を研究。なお、足立区が主催する日本公共サービス研究会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	①月見センターは将来的な廃止を予定しており、今後委託はしない。 ②先進地事例を参考としながら、民間委託が可能な業務を研究。なお、足立区が主催する日本公共サービス研究会は、休会中。	①②先進地事例を参考としながら、民間委託が可能な業務を引続き調査・研究	①②第10次行革において、公民連携をテーマに個々の事業を大綱に掲載。
	事業費				
	R2年比				
C	検証・改善				
	課題	委託化によるメリット、デメリットを再度洗い出し、是非について見極める必要がある。	委託に見合う業務の調査、委託化によるメリット、デメリットを洗い出し、是非について慎重に検討する必要がある。	委託に見合う業務の調査、委託化によるメリット、デメリットを洗い出し、是非について慎重に検討する必要がある。	
	分析				
A	課題への対応	先進地の動向を見ながら対応を研究	先進地の動向を見ながら対応を研究	先進地の動向を見ながら対応を研究	

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	54	事業名	「地域力」支援の庁内連携強化
-------	----	-----	----------------

内容	地域の支えあい(地域力)を向上するため、地域の課題を聞き取り、庁内関係課の連携を進めることで支援します。				
担当課	くらし人権課				
関係課	社課／高齢福祉課／保健センタ				
総合計画	○				
3つの柱	人財・組織				
基本方針	地域力向上団体、NPO等との連携促進				
目標削減額	-				
R2予算額					
款項目細目細目名	2	1	10	7	
	地域力向上推進事業費				
款項目細目細目名					
款項目細目細目名					
款項目細目細目名					
累計削減額	効率化				

計画

年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①地域力向上推進プロジェクトチーム会議の開催(年3回程度) ②地域力向上推進プロジェクトチームを中心に情報共有	①地域力向上推進プロジェクトチーム会議の開催(年3回程度) ②地域力向上推進プロジェクトチームを中心に情報共有 ③地域力向上活動補助金の審査	①地域力向上推進プロジェクトチーム会議の開催(年3回程度) ②地域力向上推進プロジェクトチームにおける新たな地域力組織立ち上げ支援 ③地域力向上推進プロジェクトチーム会議において既存地域力組織の課題等、情報共有 ③地域力向上活動補助金活用について助言、審査	①地域力向上推進プロジェクトチーム会議の開催(年3回程度) ②地域力向上推進プロジェクトチームにおける新たな地域力組織立ち上げ支援 ③地域力向上推進プロジェクトチーム会議において既存地域力組織の課題等、情報共有 ③地域力向上活動補助金活用について助言、審査
	事業費				

P

実行

実績	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①3回開催。地域力向上活動推進事業補助制度の審査機関に位置付けること等を承認 ②各課所管団体の中心的な人財の状況について情報共有	①地域力向上プロジェクトチーム会議の開催(4月、7月、3月) ②地域力向上推進事業補助金の審査を実施 ③各課が所管する補助金等の制度について情報共有	①地域力向上プロジェクトチーム会議の開催(4月)、第1回地域力向上推進プロジェクト企画会議の開催(11月／新体制での機構改革) ②地域力向上推進事業補助金の審査を実施 ③各課が所管する補助金等の制度について一覧表にまとめて情報共有	①地域力向上プロジェクトチーム会議の開催(4月、7月、9月) ②地域力向上推進プロジェクトチーム会議において既存地域力組織の課題等、情報共有。 ③地域力向上プロジェクトチームにおいて、市政業務の委託化を検討しメニュー化した
	事業費				
	R2年比				

D

検証・改善

分析	課題	①各課所管の各種団体との連携を促進させていきたいが、他課の団体の状況が把握できていないため、難しい。 ②各課で所管する補助制度等の情報を活用いただけるようにする仕組みが必要。	①各課で所管する補助制度等の活用促進 ②地域力向上活動推進事業補助金の活用団体に対し、プロジェクトチーム会議において助言を行う仕組みが必要	①「地域力」について統一見解が共有されていない。支援を全庁的な体制で取り組む必要がある。案件や地域力組織ごとにチームで助言を行う仕組みが必要 ②地域力向上推進事業補助金の活用が少ない。現在ある支援メニューが妥当であるか検証する必要がある	①「地域力」について統一見解が共有されていない。 ②実施事業(イベント)に対する補助制度はあるものの活動費に苦慮している
	課題への対応	①プロジェクトチーム会議内で情報交換を積極的に行い、連携できる事業を模索する。 ②R4年度からスタートする地域力活動推進事業補助制度の審査を行う中で、地域力組織の活動状況や各課所管の団体とのかわりも把握できるようにするため、これを好機ととらえ、地域力組織へ提案していく。また、あわせて地域力組織が求めていることを把握し、必要に応じて事業へ反映する。	①地域力交流会において、各課が所管する補助制度及び既存地域力の補助制度活用状況に関する資料を配布。 ②地域力向上推進プロジェクトチーム会議において、地域力向上活動推進事業補助金の実績報告を行い、来年度に向けての助言を行った。	①地域力向上プロジェクトチームの構成メンバーを関係各課の担当者から、部課長に変更し、取り組みを強化 ②関係各課が所管する補助金等の制度について一覧表にまとめて情報共有。今後の地域力プロジェクトチーム会議で検討を行う	①政策課題説明会で「地域力」について統一見解を共有。 ②市政業務の地域力組織への委託を検討しメニュー化した

C

A

第9次行政改革大綱 実施計画シート

事業No.	55	事業名	「地域力」の基礎となる組織の支援
-------	----	-----	------------------

内容	既存活動地域での「地域力向上推進組織」の取組が他地域へ波及するよう支援します。あわせて、既存活動地域間の情報共有の場を設置し、課題の共有や解決策の検討を行います。			
担当課	くらし人権課			
関係課				
総合計画	○			
3つの柱	人財・組織			
基本方針	地域力向上団体、NPO等との連携促進			
目標削減額	-			
R2予算額	3,694千円			
款項目細目 細目名	2	1	10	7
	地域力向上推進事業費			
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
款項目細目 細目名				
累計削減額	効率化			

P	計画				
	年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
計画	取組内容	①地域力推進組織の交流会を開催(年2回程度) ②既存地域(根本、笠原、小泉、滝呂)の活動支援 ③新規設立に向けた支援(養正、脇之島)	①地域力推進組織の交流会を開催(年2回程度) ②既存地域(根本、笠原、小泉、滝呂、脇之島)の活動支援 ③新規設立に向けた支援(養正、脇之島)	①地域力推進組織の交流会を開催(年2回程度) ②既存地域(根本、笠原、小泉、滝呂、脇之島)の活動支援 ③新規設立に向けた支援(養正、精華)	①地域力推進組織の交流会を開催(年2回程度) ②既存地域(根本、笠原、小泉、滝呂、脇之島)の活動支援 ③新規設立に向けた支援(養正他)
	事業費	4,207千円	3,831千円	3,847千円	5,307千円
D	実行				
	評価	取組中	取組中	取組中	取組中
	取組内容	①1回開催。2回目はコロナ禍のため中止(資料配付による情報共有のみ) ②滝呂地域力の滝ブラの開催支援、小泉、根本の総会等に参加し状況把握。笠原校区の状況把握 ③脇之島地域が新規設立(R4.4)	①地域力組織の交流会を開催(5月、3月) ②既存地域力(根本、笠原、小泉、滝呂、脇之島)の会議等に参加し、現状把握。地域力向上活動推進事業補助金の活用促進(R4活用:滝呂) ③新たな地域力組織の立ち上げに向け、各地域における会議等に参加し、現状把握(養正、精華)	①地域力組織の交流会を開催(7月、3月) ②既存地域力(根本、笠原、小泉、滝呂、脇之島)の会議等に参加し、現状把握。地域力向上活動推進事業補助金の活用促進(R5活用:根本、滝呂) ③精華の地域力組織の立ち上げを支援。精華地域にアンケートを実施し結果分析。R6.4月に立ち上げ完了	①地域力組織の交流会を開催(5月、12月、3月) ②既存地域力(根本、笠原、小泉、滝呂、脇之島、精華)の会議等に参加し、現状把握。地域力向上活動推進事業補助金の活用促進(R6活用:根本、滝呂)と、市政業務委託受託の意向を確認。 ③養正の地域力組織の立ち上げを働きかけ。
	事業費	423千円	248千円	1,954千円	312千円
C	R2年比	▲3,271千円	▲3,446千円	▲1,740千円	▲3,382千円
	検証・改善				
	課題	②コロナ禍のため、十分な活動ができず、新たな取り組みへの体力が減少傾向にあることを懸念。	①地域力向上活動推進事業補助金の活用促進 ②新たな地域力組織の立ち上げ校区の模索	①地域力向上活動推進事業補助金の活用促進 ②新たな地域力組織の立ち上げ校区の模索	①地域力組織へ市政協力業務委託の理解を進める ②新たな地域力組織の立ち上げ
	課題への対応	②R4年度から、地域力活動推進補助制度を創設し、新たな取り組みを始めるきっかけになることを企図し活用を促進。	①既存地域力の会議等に参加し、地域力向上活動推進補助金の活用を促す ②各地域における会議等に参加し、現状把握。	①既存地域力の会議等に参加し、地域力向上活動推進補助金の活用を促す ②各地域における会議等に参加し、現状把握	①地域力交流会で説明。理解を進める ②養正地域にアプローチを続ける
A					